

平成 31 年度

豊岡市特別会計予算  
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

## 平成31年度 豊岡市特別会計予算目次

1. 国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	1
2. 国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	38
3. 後期高齢者医療事業特別会計	60
4. 介護保険事業特別会計	80
5. 診療所事業特別会計	123
6. 霊苑事業特別会計	163
7. 太陽光発電事業特別会計	175
8. 管理会財産区特別会計	188
9. 水道事業会計	199
10. 下水道事業会計	221
11. 農業共済事業特別会計	245

### ※元号の表記について

「平成」は平成31年4月30日までとなりますが、新しい元号が決定していないため、同年5月1日以降についても「平成」により表記しています。

---

---

国民健康保険事業特別会計予算

---

---

(事業勘定)

## 平成31年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

平成31年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,489,582千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

平成 31 年 2 月 22 日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,643,752
	1. 国民健康保険税	1,643,752
2. 使用料及び手数料		1,000
	1. 手数料	1,000
4. 県支出金		6,168,000
	1. 県補助金	6,168,000
5. 財産収入		567
	1. 財産運用収入	567
6. 繰入金		665,815
	1. 他会計繰入金	665,815
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		10,447
	1. 延滞金、加算金及び過料	4,013
	2. 預金利子	1
	4. 雑入	6,433
歳入合計		8,489,582

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		129,209
	1. 総務管理費	119,147
	2. 徴税費	9,874
	3. 運営協議会費	188
2. 保険給付費		5,830,253
	1. 療養諸費	5,069,858
	2. 高額療養費	728,289
	3. 移送費	383
	4. 出産育児諸費	25,213
	5. 葬祭諸費	6,500
3. 国民健康保険事業費納付金		2,352,052
	1. 医療給付費分	1,580,069
	2. 後期高齢者支援金等分	551,385
	3. 介護納付金分	220,598
8. 保健事業費		145,000
	1. 保健事業費	21,544
2. 特定健康診査等事業費		123,456
9. 基金積立金		567
	1. 基金積立金	567
10. 公債費		100
	1. 公債費	100
11. 諸支出金		12,401
	1. 償還金及び還付加算金	10,901
	3. 繰出金	1,500
90. 予備費		20,000
	90. 予備費	20,000
歳出合計		8,489,582

平成31年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
(事業勘定)予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,643,752	1,614,263	29,489	19.4
2. 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0
4. 県支出金	6,168,000	6,279,151	△111,151	72.7
5. 財産収入	567	362	205	0.0
6. 繰入金	665,815	707,499	△41,684	7.8
7. 繰越金	1	3	△2	0.0
8. 諸収入	10,447	11,563	△1,116	0.1
歳入合計	8,489,582	8,613,841	△124,259	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	129,209	126,847	2,362
2. 保険給付費	5,830,253	5,976,525	△146,272
3. 国民健康保険事業費納付金	2,352,052	2,297,524	54,528
8. 保健事業費	145,000	149,581	△4,581
9. 基金積立金	567	362	205
10. 公債費	100	100	0
11. 諸支出金	12,401	12,902	△501
90. 予備費	20,000	50,000	△30,000
歳出合計	8,489,582	8,613,841	△124,259

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		129,209		1.5
5,829,869		154	230	68.7
274,581		481,966	1,595,505	27.7
62,050		14,164	68,786	1.7
		567		0.0
			100	0.0
1,500			10,901	0.2
			20,000	0.2
6,168,000	0	626,060	1,695,522	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,639,364	1,596,026	43,338
2. 退職被保険者等国民健康保険税	4,388	18,237	△13,849
計	1,643,752	1,614,263	29,489

節		区 分	金 額	説 明	
1.	医療給付費分現年課税		998,457	医療給付費	998,457
2.	後期高齢者支援金分現年課税		396,282	後期高齢者支援金	396,282
3.	介護納付金分現年課税		170,625	介護納付金	170,625
4.	医療給付費分滞納繰越		54,000	医療給付費	54,000
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越		10,000	後期高齢者支援金	10,000
6.	介護納付金分滞納繰越		10,000	介護納付金	10,000
1.	医療給付費分現年課税		1,600	医療給付費	1,600
2.	後期高齢者支援金分現年課税		634	後期高齢者支援金	634
3.	介護納付金分現年課税		274	介護納付金	274
4.	医療給付費分滞納繰越		1,300	医療給付費	1,300
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越		190	後期高齢者支援金	190
6.	介護納付金分滞納繰越		390	介護納付金	390

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

節		区 分	金 額	説 明	
1.	保険税督促手数料		1,000	督促手数料	1,000

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	6,168,000	6,279,151	△111,151
計	6,168,000	6,279,151	△111,151

節		説 明
区 分	金 額	
1. 普 通 交 付 金	5,829,869	普通交付金 5,829,869
2. 特 別 交 付 金	338,131	保険者努力支援分 38,560 特別調整交付金(豊岡市分) 8,554 都道府県繰入金(2号分) 267,527 特定健康診査等負担金 23,490

## (款) 5. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	567	362	205
計	567	362	205

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利 子 及 び 配 当 金	567	国民健康保険財政調整基金利子 567

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	665,815	707,499	△41,684
計	665,815	707,499	△41,684

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 税 軽 減 分 )	271,668	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 271,668
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 者 支 援 分 )	150,899	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 150,899
3. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	138,331	職員給与費等繰入金 138,331
4. 出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	16,800	出産育児一時金繰入金 16,800
5. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	51,768	財政安定化支援事業繰入金 51,768
6. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	36,349	その他一般会計繰入金 36,349

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
△ 療養給付費等国庫負担金繰越金	0	1	△1
△ 療養給付費交付金繰越金	0	1	△1
計	1	3	△2

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
		廃目
		廃目

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	4,013	4,013	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延滞金	4,000	保険税滞納延滞金 4,000
1. 延滞金	10	保険税滞納延滞金 10
1. 加算金	1	返納金加算金 1
1. 加算金	1	返納金加算金 1
1. 過料	1	過料 1

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	1	預金利子 1

## (款) 8. 諸収入

## (項) 4. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	6,000	7,000	△1,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	50	100	△50
3. 一般被保険者返納金	150	150	0
4. 退職被保険者等返納金	50	50	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第三者納付金	6,000	第三者行為納付金 6,000
1. 第三者納付金	50	第三者行為納付金 50
1. 返納金	150	不当利得返納金 150
1. 返納金	50	不当利得返納金 50

## (款) 8. 諸収入

## (項) 4. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 弁 償 金	27	27	0
6. 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	1	1	0
7. 雑 入	155	218	△63
△ 過 年 度 収 入	0	1	△1
△ 療 養 給 付 費 等 負 担 金	0	1	△1
△ 療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	1	△1
計	6,433	7,549	△1,116

節		区 分	金 額	説 明
1.	弁 償 金		27	弁償金 27
1.	過 年 度 分		1	過年度分 1
1.	雑 入		155	雑入 1 指定公費負担医療受入金 154
				廃目
				廃目
				廃目

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	119,147	116,989	2,158			119,147	
計	119,147	116,989	2,158			119,147	

節		区 分	金 額	説 明
1.	報 酬		1,997	人件費 101,207 非常勤職員報酬 1,997
2.	給 料		47,804	国民健康保険医療事務員 1人 一般職給 47,804
3.	職 員 手 当 等		26,254	14人 扶養手当 714
4.	共 済 費		15,584	住居手当 1,134 通勤手当 1,505
7.	賃 金		294	時間外勤務手当 3,053 管理職手当 1,148
9.	旅 費		333	期末手当 11,179 勤勉手当 7,401
11.	需 用 費		1,471	児童手当 120 共済組合負担金 14,836
12.	役 務 費		4,317	雇用保険料 130 健保、厚生年金保険料 446
13.	委 託 料		10,376	地方公務員災害補償基金負担金 99 労災保険料 16
14.	使用料及び賃借料		36	非常勤職員公務災害補償保険料 57 臨時職員給 294
19.	負担金、補助及び交付金		10,681	1人 負担金 9,274 退職手当組合 9,155 職員互助会 119
				一般管理費 【市民課】 17,940 普通旅費 333 消耗品費 506 印刷製本費 665 修繕料 300 通信運搬費 4,317 保守点検委託料 931 OA機器保守点検 業務委託料 9,445 連合会共同電算処理業務 第三者行為損害賠償求償業務 基幹システム運営支援業務 国保情報集約システム運用業務 ファイアウォール更新業務
				通行料 36 負担金 1,407 兵庫県国民健康保険団体連合会 1,049 近畿都市保険者協議会 12 国保データベースシステム 346

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	9,874	9,670	204			9,874	
計	9,874	9,670	204			9,874	

節		金額	説明	
区分				
9. 旅費	59	59	賦課徴収事務費 【税務課】	9,874
11. 需用費	2,204	495	普通旅費	59
		1,146	消耗品費	495
12. 役員費	7,611	563	印刷製本費	1,146
		5,730	修繕料	563
		1,881	通信運搬費	5,730
			手数料	1,881

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	188	188	0			188	
計	188	188	0			188	

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	160	160	人件費	160
11. 需用費	18	160	委員報酬	160
		160	国民健康保険運営協議会委員	160
12. 役員費	10	28	12人 運営協議会費 【市民課】	28
		5	消耗品費	5
		5	食糧費	5
		8	修繕料	8
		10	通信運搬費	10

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	5,000,744	5,084,073	△83,329	5,000,744			
2. 退職被保険者等療養給付費	6,435	40,810	△34,375	6,435			
3. 一般被保険者療養費	46,584	78,077	△31,493	46,430		154	
4. 退職被保険者等療養費	90	314	△224	90			

節		金額	説明	
区分				
19. 負担金、補助及び交付金	5,000,744	5,000,744	保険給付事業費 【市民課】	5,000,744
		5,000,744	療養給付費	5,000,744
19. 負担金、補助及び交付金	6,435	6,435	保険給付事業費 【市民課】	6,435
		6,435	療養給付費	6,435
19. 負担金、補助及び交付金	46,584	46,584	保険給付事業費 【市民課】	46,584
		46,584	療養費	46,584
19. 負担金、補助及び交付金	90	90	保険給付事業費 【市民課】	90
		90	療養費	90

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 審査支払手数料	16,005	16,261	△256	15,785			220
計	5,069,858	5,219,535	△149,677	5,069,484		154	220

節		説明
区分	金額	
12. 役務費	16,005	保険給付事業費 【市民課】 手数料 16,005

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	726,114	715,293	10,821	726,114			
2. 退職被保険者等高額療養費	1,795	6,243	△4,448	1,795			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	300	510	△210	300			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	80	80	0	80			
計	728,289	722,126	6,163	728,289			

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	726,114	保険給付事業費 【市民課】 高額療養費 726,114
19. 負担金、補助及び交付金	1,795	保険給付事業費 【市民課】 高額療養費 1,795
19. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費 【市民課】 高額介護合算療養費 300
19. 負担金、補助及び交付金	80	保険給付事業費 【市民課】 高額介護合算療養費 80

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	300	400	△100	300			
2. 退職被保険者等移送費	83	100	△17	83			
計	383	500	△117	383			

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費 【市民課】 移送費 300
19. 負担金、補助及び交付金	83	保険給付事業費 【市民課】 移送費 83

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	25,200	27,300	△2,100	25,200			
2. 審査支払手数料	13	14	△1	13			
計	25,213	27,314	△2,101	25,213			

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	25,200	保険給付事業費 【市民課】 出産育児一時金	25,200 25,200
12. 役務費	13	保険給付事業費 【市民課】 手数料	13 13

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	6,500	7,000	△500	6,500			
計	6,500	7,000	△500	6,500			

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	6,500	保険給付事業費 【市民課】 葬祭費	6,500 6,500

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 結核医療付加金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 結核医療付加金	10	50	△40				10
計	10	50	△40				10

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費 【市民課】 結核医療付加金	10 10

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療給付費分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,577,666	1,528,283	49,383	274,581		298,132	1,004,953

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	1,577,666	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 一般被保険者医療給付費分	1,577,666 1,577,666 1,577,666

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療給付費分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等医療給付費分	2,403	13,721	△11,318			100	2,303
計	1,580,069	1,542,004	38,065	274,581		298,232	1,007,256

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	2,403	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 退職被保険者等医療給付費分
		2,403 2,403 2,403

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	550,706	538,521	12,185			144,425	406,281
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	679	6,899	△6,220				679
計	551,385	545,420	5,965			144,425	406,960

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	550,706	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分
		550,706 550,706 550,706
19. 負担金、補助及び交付金	679	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
		679 679 679

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	220,598	210,100	10,498			39,309	181,289
計	220,598	210,100	10,498			39,309	181,289

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	220,598	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 介護納付金分
		220,598 220,598 220,598

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	21,544	27,033	△5,489	7,408		14,136	

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	9,984	人件費
		14,136

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健衛生普及費)							
計	21,544	27,033	△5,489	7,408		14,136	

節		説明	金額
区分	金額		
3. 職員手当等	2,263	非常勤職員報酬 レセプト点検員 5人	9,984
4. 共済費	1,889	通勤手当 期末手当	99 2,164
7. 賃金	68	健保、厚生年金保険料 保健事業費【市民課】	1,889 7,408
11. 需用費	1,179	人夫賃 消耗品費	68 1,179
12. 役務費	3,761	通信運搬費 業務委託料	3,761 2,400
13. 委託料	2,400	医療費通知等電算処理業務	

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	123,456	122,548	908	54,642		28	68,786

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	3,995	人件費 非常勤職員報酬	25,686 3,995
2. 給料	11,035	保健指導員 2人 一般職給	11,035
3. 職員手当等	6,611	3人 扶養手当	180
4. 共済費	4,045	住居手当 通勤手当	324 509
7. 賃金	840	時間外勤務手当 期末手当	330 3,454
8. 報償費	20	勤勉手当 共済組合負担金	1,814 3,271
9. 旅費	116	健保、厚生年金保険料 特定健康診査事業費【健康増進課】	774 72,025
11. 需用費	2,046	人夫賃 普通旅費	390 76
12. 役務費	4,988	消耗品費 印刷製本費	242 401
13. 委託料	89,406	修繕料 通信運搬費	336 4,210
14. 使用料及び賃借料	341	手数料 業務委託料	53 66,255
19. 負担金、補助及び交付金	13	特定健康診査業務 通行料 負担金	49 13
		兵庫県市町保健師協議会 兵庫県市町栄養士連絡協議会	8 5
		特定保健指導事業費【健康増進課】 人夫賃	25,745 450

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(特定健康診査等事業費)							
計	123,456	122,548	908	54,642		28	68,786

節		説明
区分	金額	
		報償金 20 普通旅費 40 消耗品費 854 燃料費 99 修繕料 114 通信運搬費 596 手数料 112 自動車共済基金分担金 17 事業委託料 23,151 特定保健指導事業 自動車借上料 215 O A機器借上料 58 通行料 19

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政調整基金積立金	567	362	205			567	
計	567	362	205			567	

節		説明
区分	金額	
25. 積立金	567	基金積立金 【市民課】 567 国民健康保険財政調整基金積立金 (利子) 567

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【市民課】 100 一時借入金利子 100

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	1,000	△500				500
3. 償還金	1	2	△1				1
4. 一般被保険者還付加算金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50
計	10,901	11,402	△501				10,901

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引料	10,000	還付金 【税務課】 10,000 還付金 9,920 保険税過年度過誤納還付金 9,920 返還金 80 返還金 80
23. 償還金、利子及び割引料	500	還付金 【税務課】 500 還付金 490 保険税過年度過誤納還付金 490 返還金 10 返還金 10
23. 償還金、利子及び割引料	1	返納金 【市民課】 1 国庫負担金等精算返納金 1 国庫負担金等精算返納金 1
23. 償還金、利子及び割引料	350	還付加算金 【税務課】 350 還付加算金 350 還付加算金 350
23. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金 【税務課】 50 還付加算金 50 還付加算金 50

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 3. 繰出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 繰出金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【市民課】 1,500 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 1,500

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	20,000	50,000	△30,000				20,000

節		説明
区分	金額	
29. 予備費	20,000	

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	20,000	50,000	△30,000				20,000

節		説 明
区 分	金 額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン 運営事業	(509,600) 274,695	平成22年度 ～ 平成30年度	134,724	平成31年度 ～ 平成36年度	139,971				139,971
特定健康審査 業務	(56,704) 56,704			平成31年度	56,704	21,640			35,064
計	331,399		134,724		196,675	21,640			175,035

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	20	16,136		3,908	20,044	3,263	23,307
	計	20	16,136		3,908	20,044	3,263	23,307
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	21	17,375		4,086	21,461	3,492	24,953
	計	21	17,375		4,086	21,461	3,492	24,953
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	△ 1	△ 1,239		△ 178	△ 1,417	△ 229	△ 1,646
	計	△ 1	△ 1,239		△ 178	△ 1,417	△ 229	△ 1,646

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 17 )		58,839	31,220	90,059	18,255	108,314	
前年度	( 17 )		57,988	32,286	90,274	18,988	109,262	
比 較	( 0 )		851	△ 1,066	△ 215	△ 733	△ 948	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	894	1,458	1,668		
	前年度	840	920	1,984		
	比 較	54	538	△ 316		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	3,383			1,148	
	前年度	3,731			1,512	
	比 較	△ 348			△ 364	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	13,334	9,215	120		
	前年度	13,598	9,161	540		
	比 較	△ 264	54	△ 420		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	851	給与改定に伴う増減分	153 56,716千円×0.27% = 153千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.27%
		昇給に伴う増加分	1,199 6,244円×12ヶ月×16人 = 1,199千円	平均昇給率 2.11%
		その他の増減分	△ 501 職員の変動によるもの △ 501千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 17人 前年度 17人 増減 0人
職員手当	△ 1,066	制度改正に伴う増減分	237 勤勉手当の増額分 237千円	勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	△ 1,303 扶養手当 54千円 住居手当 538千円 通勤手当 △ 316千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 348千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 △ 364千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 264千円 勤勉手当 △ 183千円 児童手当 △ 420千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,792		
	平均給与月額 (円)	303,236		
	平均年齢 (歳)	38.60		
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,394		
	平均給与月額 (円)	316,006		
	平均年齢 (歳)	39.52		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	153,000			153,000		
大学卒	187,200			187,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 5.9	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 23.5	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 8	( ) 47.1				3級	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 17.6				計	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 5.9						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 17	( ) 100.0						
30年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 5.9	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 11.8	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 11	( ) 64.6				3級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 11.8				計	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 5.9						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 17	( ) 100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験 を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
国の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

国民健康保険事業特別会計予算

---

---

(直 診 勘 定)

第 34 号議案

平成31年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

平成31年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ87,312千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		66,481
	1. 外来収入	64,681
	2. その他診療収入	1,800
2. 使用料及び手数料		606
	1. 使用料	42
	2. 手数料	564
3. 県支出金		2,898
	1. 県補助金	2,898
5. 繰入金		14,346
	1. 他会計繰入金	14,346
7. 諸収入		181
	2. 雑収入	181
8. 市債		2,800
	1. 市債	2,800
歳入合計		87,312

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		45,199
	1. 総務管理費	45,199
2. 医療費		41,339
	1. 医療費	41,339
4. 公債費		674
	1. 公債費	674
90. 予備費		100
	90. 予備費	100
歳出合計		87,312

## 第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
機械器具整備事業費	2,800	普通貸借 又は 証券発行  (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	2,800			

平成31年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
(直診勘定)予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	66,481	67,845	△1,364	76.2
2. 使用料及び手数料	606	630	△24	0.7
3. 県支出金	2,898	1,782	1,116	3.3
5. 繰入金	14,346	16,833	△2,487	16.4
7. 諸収入	181	142	39	0.2
8. 市債	2,800	1,700	1,100	3.2
△財産収入	0	1	△1	0.0
歳入合計	87,312	88,933	△1,621	100.0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	45,199	45,658	△459
2. 医 業 費	41,339	42,506	△1,167
4. 公 債 費	674	668	6
90. 予 備 費	100	100	0
△ 基 金 積 立 金	0	1	△1
歳 出 合 計	87,312	88,933	△1,621

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		787	44,412	51.8
2,898	2,800		35,641	47.3
			674	0.8
			100	0.1
				0.0
2,898	2,800	787	80,827	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	9,720	10,200	△480
2. 社会保険診療報酬収入	5,880	5,652	228
3. 後期高齢者診療報酬収入	38,400	39,600	△1,200
4. 介護保険報酬収入	1	1	0
5. 一部負担金収入	9,600	9,072	528
6. その他診療報酬収入	1,080	1,320	△240
計	64,681	65,845	△1,164

節		区 分	金 額	説 明
1.	現 年 度 分		9,720	診療報酬収入 9,720
1.	現 年 度 分		5,880	診療報酬収入 5,880
1.	現 年 度 分		38,400	診療報酬収入 38,400
1.	現 年 度 分		1	介護保険報酬収入 1
1.	現 年 度 分		9,600	一部負担金収入 9,600
1.	現 年 度 分		1,080	その他診療報酬収入 1,080

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他診療収入	1,800	2,000	△200
計	1,800	2,000	△200

節		区 分	金 額	説 明
1.	現 年 度 分		1,800	予防接種料収入 1,800

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	42	30	12
計	42	30	12

節		区 分	金 額	説 明
1.	使 用 料		42	自動車使用料 42

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 手 数 料	564	600	△36
計	564	600	△36

節		区 分	金 額	説 明
1.	手 数 料		564	診断書等文書料 564

## (款) 3. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	2,898	1,782	1,116
計	2,898	1,782	1,116

節		区 分	金 額	説 明
1.	県 補 助 金		2,898	設備整備事業補助金
				2,898

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	12,846	15,333	△2,487
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	14,346	16,833	△2,487

節		区 分	金 額	説 明
1.	一 般 会 計 繰 入 金		12,846	一般会計繰入金
				12,846
1.	事 業 勘 定 繰 入 金		1,500	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰入金
				1,500

## (款) 7. 諸収入

## (項) 2. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	181	142	39
計	181	142	39

節		区 分	金 額	説 明
1.	雑 入		181	投薬容器代 清拭料
				180 1

## (款) 8. 市債

## (項) 1. 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 債	2,800	1,700	1,100
計	2,800	1,700	1,100

節		区 分	金 額	説 明
1.	医 業 債		2,800	機械器具整備事業債 医療用機械器具
				2,800 2,800

## (款) △ 財産収入

## (項) △ 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 利 子 及 び 配 当 金	0	1	△1
計	0	1	△1

節		区 分	金 額	説 明
				廃目

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	45,199	45,658	△459			787	44,412

節		区 分	金 額	説 明
2.	給 料		6,436	人件費 36,392
				一般職給 6,436
3.	職 員 手 当 等		15,172	1人 78
				扶養手当 363
4.	共 済 費		4,338	通勤手当 456
				单身赴任手当 8,384
7.	賃 金		9,639	特殊勤務手当 450
				時間外勤務手当 755
9.	旅 費		83	管理職手当 3,595
				期末手当 1,091
11.	需 用 費		2,320	勤勉手当 2,412
				共済組合負担金 72
12.	役 務 費		616	雇用保険料 1,797
				健保、厚生年金保険料 21
13.	委 託 料		754	地方公務員災害補償基金負担金 36
				労災保険料 9,435
14.	使用料及び賃借料		395	臨時職員給 4人
				負担金 1,011
18.	備 品 購 入 費		62	退職手当組合 998
				職員互助会 13
19.	負担金、補助及び交 付 金		5,331	一般管理費 【健康増進課】 8,807
				人夫賃 204
27.	公 課 費		53	普通旅費 83
				消耗品費 618
				燃料費 114
				印刷製本費 73
				光熱水費 971
				修繕料 544
				通信運搬費 301
				手数料 122
				自動車共済基金分担金 33
				自動車損害保険料 56
				建物共済基金分担金 23
				保険料 81
				保守点検委託料 723
				○A機器保守点検
				消防設備保守点検
				維持管理委託料 31
				清掃管理
				土地借上料 271
				用品借上料 89
				テレビ視聴料 35
				庁用備品 62
				負担金 4,320
				日本医師会 126
				兵庫県医師会 99
				豊岡市医師会 34
				全国国民健康保険診療施設協議会 50
				兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11
				公立豊岡病院組合医師派遣費 4,000
				自動車重量税 53

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	45,199	45,658	△459			787	44,412

節		説明
区分	金額	

## (款) 2. 医業費

## (項) 1. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療用消耗器材費	3,600	3,507	93				3,600
2. 医療用衛生材料費	30,000	33,000	△3,000				30,000
3. 医療用機械器具費	7,739	5,999	1,740	2,898	2,800		2,041
計	41,339	42,506	△1,167	2,898	2,800		35,641

節		説明
区分	金額	
11. 需用費	1,549	医療用消耗器材費 【健康増進課】 3,600 消耗品費 109
12. 役務費	2,051	医薬材料費 1,440 手数料 2,051
11. 需用費	30,000	医療用衛生材料費 【健康増進課】 30,000 医薬材料費 30,000
11. 需用費	100	医療用機械器具費 【健康増進課】 7,739 修繕料 100
13. 委託料	350	保守点検委託料 350 レントゲン機器保守点検
14. 使用料及び賃借料	1,459	機器借上料 1,459
18. 備品購入費	5,830	医療用備品 5,830

## (款) △ 基金積立金

## (項) △ 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 国民健康保険診療所基金積立金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

節		説明
区分	金額	
		廃目

## (款) 4. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	641	637	4				641
2. 利 子	33	31	2				33
計	674	668	6				674

節		説 明	
区 分	金 額		
23. 償還金、利子及び割引	641	市債元金 【健康増進課】	641
		市債元金	641
23. 償還金、利子及び割引	33	市債利子 【健康増進課】	20
		市債利子	20
		一時借入金利子 【健康増進課】	13
		一時借入金利子	13

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説 明	
区 分	金 額		
29. 予 備 費	100		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
施 設 整 備 事 業 債	822	620		204	416
機 械 器 具 整 備 債 事 業	822	2,320	2,800	205	4,915
過 疎 対 策 事 業 債 (過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 分)	700	468		232	236
合 計	2,344	3,408	2,800	641	5,567

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 1		6,436	15,172	21,608	4,338	25,946	
前年度	( ) 1		6,410	15,108	21,518	4,386	25,904	
比 較	( ) 0		26	64	90	△ 48	42	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	78		363	456	8,384
	前年度	78		363	456	8,384
	比 較	0		0	0	0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	450			755	
	前年度	450			755	
	比 較	0			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,595	1,091			
	前年度	3,565	1,057			
	比 較	30	34			

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	26	給与改定に伴う増減分	4 6,404千円×0.07% = 4千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.07%
		昇給に伴う増加分	20 1,700円×12ヶ月×1人 = 20千円	平均昇給率 0.32%
		その他の増減分	2 職員の変動によるもの	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人
職員手当	64	制度改正に伴う増減分	27 勤勉手当の増額分	勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	37 扶養手当 千円 住居手当 千円 通勤手当 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 30千円 勤勉手当 7千円 児童手当 千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)			535,900
	平均給与月額 (円)			1,303,495
	平均年齢 (歳)			69.00
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)			533,700
	平均給与月額 (円)			1,321,350
	平均年齢 (歳)			68.00

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒						
大学卒			247,900			247,900

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	1	100.0
	5級	( )	( )				計	1	100.0
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
30年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	1	100.0
	5級	( )	( )				計	1	100.0
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
医師職	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本年度	(A) 職 員 数 (人)	1		1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	1		1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0	
前年度	(A) 職 員 数 (人)	1		1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	1		1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
国の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	123.19			123.19
支給対象職員の比率 (%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

後期高齢者医療事業特別会計予算

---

---

## 平成31年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,245,985千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		890,323
	1. 後期高齢者医療保険料	890,323
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手 数 料	100
4. 繰 入 金		354,023
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	354,023
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1,538
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1,525
	3. 預 金 利 子	1
	5. 雑 入	1
歳 入 合 計		1,245,985

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総 務 費		47,651
	1. 総 務 管 理 費	44,578
	2. 徴 収 費	3,073
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,196,279
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,196,279
3. 公 債 費		30
	1. 公 債 費	30
4. 諸 支 出 金		1,525
	1. 償還金及び還付加算金	1,525
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,245,985

平成31年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括 (歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	890,323	832,200	58,123	71.5
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	354,023	351,988	2,035	28.4
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	1,538	1,538	0	0.1
歳入合計	1,245,985	1,185,827	60,158	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	47,651	30,905	16,746
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,196,279	1,152,867	43,412
3. 公債費	30	30	0
4. 諸支出金	1,525	1,525	0
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	1,245,985	1,185,827	60,158

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		47,651		3.8
		305,956	890,323	96.0
		30		0.0
		1,525		0.1
		500		0.1
0	0	355,662	890,323	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	533,647	516,206	17,441
2. 普通徴収保険料	356,676	315,994	40,682
計	890,323	832,200	58,123

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	533,647	現年度分特別徴収保険料 533,647
1. 現年度分	355,676	現年度分普通徴収保険料 355,676
2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
2. 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	100	督促手数料 100

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 事務費繰入金	30,432	14,538	15,894
2. 保険基盤安定繰入金	305,946	320,657	△14,711
3. その他一般会計繰入金	17,645	16,793	852
計	354,023	351,988	2,035

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	30,432	事務費繰入金 30,432
1. 保険基盤安定繰入金	305,946	保険基盤安定繰入金 305,946
1. 職員給与費等繰入金	17,645	職員給与費等繰入金 17,645

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金 1

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	11	11	0

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金 10
1. 過料	1	過料 1

## (款) 6. 諸収入

## (項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 保険料還付金	1,500	1,500	0
2. 還付加算金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金 25

## (款) 6. 諸収入

## (項) 3. 預金利子

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子 1

## (款) 6. 諸収入

## (項) 5. 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
5. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	雑入 1

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	44,578	27,830	16,748			44,578	
計	44,578	27,830	16,748			44,578	

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
1.	報 酬		1,997	人件費	17,645
				非常勤職員報酬	1,997
2.	給 料		7,040	後期高齢者医療事務員 1人	
				一般職給	7,040
3.	職 員 手 当 等		4,766	2人	
				扶養手当	198
4.	共 済 費		2,735	住居手当	324
				通勤手当	308
7.	賃 金		204	特殊勤務手当	3
				時間外勤務手当	638
9.	旅 費		105	期末手当	2,053
				勤勉手当	1,122
11.	需 用 費		526	児童手当	120
				共済組合負担金	2,292
12.	役 務 費		4,966	雇用保険料	23
				健保、厚生年金保険料	397
13.	委 託 料		21,120	地方公務員災害補償基金負担金	13
				非常勤職員公務災害補償保険料	10
14.	使用料及び賃借料		12	負担金	1,107
				退職手当組合	1,092
19.	負担金、補助及び交付金		1,107	職員互助会	15
				一般管理費 【市民課】	26,933
				人夫賃	204
				普通旅費	105
				消耗品費	475
				印刷製本費	3
				修繕料	48
				通信運搬費	4,966
				保守点検委託料	1,467
				○A機器保守点検	
				業務委託料	19,653
				後期高齢者医療システム改修業務	
				兵庫県後期高齢医療広域連合ファイアウォール更新業務	
				後期高齢者医療システムサーバシステム更新業務	
				通行料	12

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴 収 費	3,073	3,075	△2			3,073	

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
9.	旅 費		17	徴収事務費 【市民課】	3,073
				普通旅費	17
11.	需 用 費		465	消耗品費	138
				印刷製本費	212

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(徴収費)							
計	3,073	3,075	△2			3,073	

節		説明
区分	金額	
12. 役員費	2,591	修繕料 115 通信運搬費 2,401 手数料 190

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,196,279	1,152,867	43,412			305,956	890,323
計	1,196,279	1,152,867	43,412			305,956	890,323

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	1,196,279	後期高齢者医療広域連合納付金 【市民課】 納付金 1,196,279 納付金 1,196,279

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	30	一時借入金利子 【市民課】 30 一時借入金利子 30

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 還付金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還付加算金	25	25	0			25	

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	1,500	過誤収納金還付金 【市民課】 還付金 1,500 還付金 1,500
23. 償還金、利子及び割引	25	過誤収納金還付加算金 【市民課】 還付加算金 25

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(還 付 加 算 金)							
計	1,525	1,525	0			1,525	

節		説 明
区 分	金 額	
		還付加算金 25

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	500	0			500	
計	500	500	0			500	

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	1	1,997		558	2,555	430	2,985	
	計	1	1,997		558	2,555	430	2,985	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	1	1,997		553	2,550	428	2,978	
	計	1	1,997		553	2,550	428	2,978	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0		5	5	2	7	
	計	0	0		5	5	2	7	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	( 2 )		7,040	4,208	11,248	2,305	13,553	
前年度	( 2 )		6,565	3,960	10,525	2,258	12,783	
比 較	( 0 )		475	248	723	47	770	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	198	324	183		3
	前年度	198	324	183		
	比 較	0	0	0		3
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	638				
	前年度	638				
	比 較	0				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,620	1,122	120		
	前年度	1,493	1,004	120		
	比 較	127	118	0		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	475	給与改定に伴う増減分	17 6,720千円×0.25% = 17千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.25%
		昇給に伴う増加分	163 6,800円×12ヶ月×2人 = 163千円	平均昇給率 2.42%
		その他の増減分	295 職員の変動によるもの 295千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当	248	制度改正に伴う増減分	28 勤勉手当の増額分 28千円	勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	220 扶養手当 千円 住居手当 千円 通勤手当 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 3千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 127千円 勤勉手当 90千円 児童手当 千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,050		
	平均給与月額 (円)	317,650		
	平均年齢 (歳)	36.29		
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,000		
	平均給与月額 (円)	315,638		
	平均年齢 (歳)	35.29		

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	153,000			153,000		
大学卒	187,200			187,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	2	100.0				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
計	2	100.0							
30年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	1	50.0				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
計	2	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前年度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
国の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.09		
支給対象職員の比率 (%)	50.00	50.00		
代表的な特殊勤務手当	徴税手当			

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

---

---

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

---

---

## 平成31年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

平成31年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,666,774千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 22 日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保険料		1,894,697
	1. 介護保険料	1,894,697
2. 使用料及び手数料		120
	1. 手数料	120
3. 国庫支出金		2,336,713
	1. 国庫負担金	1,580,215
	2. 国庫補助金	756,498
4. 支払基金交付金		2,467,374
	1. 支払基金交付金	2,467,374
5. 県支出金		1,354,971
	1. 県負担金	1,273,573
	2. 県補助金	81,398
6. 財産収入		334
	1. 財産運用収入	334
7. 繰入金		1,601,002
	1. 一般会計繰入金	1,514,172
	2. 基金繰入金	86,830
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		11,562
	1. 延滞金、加算金及び過料	12
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	11,549
歳入合計		9,666,774

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		309,510
	1. 総務管理費	257,041
	2. 徴収費	3,939
	3. 介護認定審査会費	47,091
	4. 趣旨普及費	1,439
2. 保険給付費		8,780,891
	1. 介護サービス等諸費	8,003,747
	2. 介護予防サービス等諸費	213,261
	3. その他諸費	6,383
	4. 高額介護サービス等費	168,600
	5. 高額医療合算介護サービス等費	22,900
	7. 特定入所者介護サービス等費	366,000
3. 地域支援事業費		565,429
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	319,922
	2. 一般介護予防事業費	38,732
	3. 包括的支援事業・任意事業費	205,756
	4. その他諸費	1,019
5. 基金積立金		334
	1. 基金積立金	334
6. 公債費		100
	1. 公債費	100
7. 諸支出金		5,510
	1. 償還金及び還付加算金	5,510
90. 予備費		5,000
	90. 予備費	5,000
歳出合計		9,666,774

平成31年度豊岡市介護保険事業特別会計  
予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,894,697	1,886,428	8,269	19.6
2. 使用料及び手数料	120	120	0	0.0
3. 国庫支出金	2,336,713	2,268,061	68,652	24.2
4. 支払基金交付金	2,467,374	2,353,279	114,095	25.5
5. 県支出金	1,354,971	1,293,292	61,679	14.0
6. 財産収入	334	168	166	0.0
7. 繰入金	1,601,002	1,460,567	140,435	16.6
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	11,562	10,771	791	0.1
歳入合計	9,666,774	9,272,687	394,087	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	309,510	311,028	△1,518
2. 保険給付費	8,780,891	8,384,535	396,356
3. 地域支援事業費	565,429	536,226	29,203
5. 基金積立金	334	30,288	△29,954
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	5,510	5,510	0
90. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	9,666,774	9,272,687	394,087

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		309,510		3.2
3,447,490		3,556,302	1,777,099	90.8
244,194		209,146	112,089	5.8
		334		0.0
		100		0.0
			5,510	0.1
		5,000		0.1
3,691,684	0	4,080,392	1,894,698	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	1,894,697	1,886,428	8,269
計	1,894,697	1,886,428	8,269

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,796,922	第1号被保険者介護保険料 1,796,922
2. 現年度分普通徴収保険料	94,575	第1号被保険者介護保険料 94,575
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,200	第1号被保険者介護保険料 3,200

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	120	120	0
計	120	120	0

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	120	介護保険料督促手数料 120

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	1,580,215	1,509,804	70,411
計	1,580,215	1,509,804	70,411

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,580,215	介護給付費負担金 1,580,215

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 調整交付金	593,702	602,009	△8,307
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	89,384	82,829	6,555
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	73,412	73,419	△7
計	756,498	758,257	△1,759

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	593,702	普通調整交付金 593,702
1. 現年度分	89,384	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 89,384
1. 現年度分	73,412	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 73,412

## (款) 4. 支払基金交付金

## (項) 1. 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,370,840	2,263,824	107,016
2. 地域支援事業支援交付金	96,534	89,455	7,079
計	2,467,374	2,353,279	114,095

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,370,840	介護給付費交付金 2,370,840
1. 現 年 度 分	96,534	地域支援事業交付金 96,534

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,273,573	1,215,169	58,404
計	1,273,573	1,215,169	58,404

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	1,273,573	介護給付費負担金 1,273,573

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	44,692	41,414	3,278
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	36,706	36,709	△3
計	81,398	78,123	3,275

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	44,692	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 44,692
1. 現 年 度 分	36,706	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 36,706

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	334	168	166
計	334	168	166

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	334	介護保険給付費準備基金利子 334

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	1,097,611	1,048,066	49,545
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	44,692	42,112	2,580
3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	42,944	40,013	2,931
4. 低所得者保険料軽減繰入金	15,021	14,931	90
5. その他一般会計繰入金	313,904	315,445	△1,541
計	1,514,172	1,460,567	53,605

節		区 分	金 額	説 明
1.	現 年 度 分		1,097,611	介護給付費繰入金 1,097,611
1.	現 年 度 分		44,692	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 44,692
1.	現 年 度 分		42,944	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 42,944
1.	現 年 度 分		15,021	低所得者保険料軽減繰入金 15,021
1.	職 員 給 与 費 等 繰 入 金		214,463	職員給与費等繰入金 214,463
2.	事 務 費 繰 入 金		99,441	事務費繰入金 99,441

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	86,830	0	86,830
計	86,830	0	86,830

節		区 分	金 額	説 明
1.	介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		86,830	介護給付費準備基金繰入金 86,830

## (款) 8. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1.	前 年 度 繰 越 金		1	前年度繰越金 1

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 加 算 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1.	延 滞 金		1	保険料延滞金 1
1.	加 算 金		10	保険料加算金 10
1.	過 料		1	過料 1

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	12	12	0

節		説 明
区 分	金 額	

## (款) 9. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	預金利子 1

## (款) 9. 諸収入

## (項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2. 返 納 金	1	1	0
3. 雑 入	11,547	10,756	791
計	11,549	10,758	791

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第 三 者 納 付 金	1	第三者行為納付金 1
1. 返 納 金	1	不当利得返納金 1
1. 雑 入	11,547	複写料 547 返納金 348 利用者負担金 8,489 参加者負担金 2,137 生活保護者認定調査料等受託金 26

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	256,345	258,437	△2,092			256,345	

節		区 分	金 額	説 明
1.	報 酬		65,295	人件費 214,463 非常勤職員報酬 65,295
2.	給 料		54,213	ケアプラン点検員 1人 管理者兼要介護認定調査員 2人
3.	職 員 手 当 等		50,177	要介護認定調査員 21人 調査票点検員 3人
4.	共 済 費		31,137	認定審査事務員 3人 介護窓口専門員 1人
7.	賃 金		1,991	徴収員 1人
8.	報 償 費		532	一般職給 54,213 14人
9.	旅 費		168	扶養手当 1,500 住居手当 942
11.	需 用 費		2,536	通勤手当 4,461 時間外勤務手当 5,650
12.	役 務 費		3,473	管理職手当 574 期末手当 27,134
13.	委 託 料		34,990	勤勉手当 8,856 児童手当 1,060
14.	使用料及び賃借料		175	共済組合負担金 17,391 雇用保険料 563
19.	負担金、補助及び交付金		11,658	健保、厚生年金保険料 12,771 地方公務員災害補償基金負担金 130 労災保険料 282 臨時職員給 1,991 1人 負担金 11,650 退職手当組合 11,501 職員互助会 149
				一般管理費 【高年介護課】 41,882 報償金 532 普通旅費 168 消耗品費 772 燃料費 120 食糧費 28 印刷製本費 413 修繕料 1,203 通信運搬費 3,457 手数料 3 自動車共済基金分担金 13 保守点検委託料 10,155 ○A機器保守点検 業務委託料 24,835 統計資料作成処理業務 高額介護サービス費支給事務処理業務 介護給付費通知作成処理業務 介護保険システム改修業務 第三者行為損害賠償求償業務 介護保険システム更新業務
				自動車借上料 164 ○A機器借上料 11 負担金 8 兵庫県保健師協議会 8

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	696	693	3			696	
計	257,041	259,130	△2,089			257,041	

節		説明	
区分	金額	説明	
19. 負担金、補助及び交付金	696	連合会負担金 【高年介護課】	696
		負担金	696
		兵庫県国民健康保険団体連合会	696

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	3,939	4,003	△64			3,939	
計	3,939	4,003	△64			3,939	

節		説明	
区分	金額	説明	
9. 旅費	13	賦課徴収事務費 【高年介護課】	3,939
		普通旅費	13
11. 需用費	590	消耗品費	52
		燃料費	179
12. 役員費	3,112	印刷製本費	359
		通信運搬費	2,966
14. 使用料及び賃借料	224	手数料	129
		自動車共済基金分担金	17
		自動車借上料	224

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	13,808	13,367	441			13,808	

節		説明	
区分	金額	説明	
1. 報酬	12,504	人件費	12,504
		委員報酬	12,504
8. 報償費	60	介護認定審査会委員	12,504
		委員数 56人	
9. 旅費	63	介護認定審査会費 【高年介護課】	1,304
		報償金	60
11. 需用費	327	費用弁償	13
		普通旅費	50
12. 役員費	627	消耗品費	151
		燃料費	60
14. 使用料及び賃借料	227	食糧費	89
		印刷製本費	17
		修繕料	10
		通信運搬費	610
		自動車共済基金分担金	17

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	33,283	33,089	194			33,283	
計	47,091	46,456	635			47,091	

節		説明	
区分	金額		
		自動車借上料	227
9. 旅費	48	認定調査等費 【高年介護課】	33,283
		普通旅費	48
11. 需用費	1,265	消耗品費	186
		燃料費	951
12. 役務費	28,998	印刷製本費	26
		修繕料	102
13. 委託料	501	通信運搬費	2,578
		手数料	26,220
14. 使用料及び賃借料	2,471	自動車共済基金分担金	200
		業務委託料	469
		訪問調査業務	
		事業委託料	32
		認定調査員研修委託料	
		自動車借上料	2,462
		通行料	9

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	1,439	1,439	0			1,439	
計	1,439	1,439	0			1,439	

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	1,439	趣旨普及費 【高年介護課】	1,439
		消耗品費	1,439

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	3,133,603	2,924,882	208,721	1,230,288		1,269,130	634,185
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	3,133,603	保険給付事業費 【高年介護課】	3,133,603
		給付金	3,133,603
		保険給付費	3,133,603
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】	1
		給付金	1
		保険給付費	1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,694,855	1,573,416	121,439	665,422		686,425	343,008
5. 施設介護サービス給付費	2,781,237	2,744,321	36,916	1,091,949		1,126,414	562,874
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,998	7,998	0	3,141		3,238	1,619
8. 居宅介護住宅改修費	23,679	22,811	868	9,297		9,589	4,793
9. 居宅介護サービス計画給付費	362,374	362,348	26	142,273		146,763	73,338
計	8,003,747	7,635,777	367,970	3,142,370		3,241,560	1,619,817

節		説明	
区分	金額	説明	金額
19. 負担金、補助及び交付金	1,694,855	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 1,694,855 1,694,855
19. 負担金、補助及び交付金	2,781,237	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 2,781,237 2,781,237
19. 負担金、補助及び交付金	7,998	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 7,998 7,998
19. 負担金、補助及び交付金	23,679	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 23,679 23,679
19. 負担金、補助及び交付金	362,374	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 362,374 362,374

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	144,983	128,512	16,471	56,923		58,718	29,342
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	14,448	13,051	1,397	5,673		5,851	2,924
5. 介護予防福祉用具購入費	4,816	2,152	2,664	1,891		1,951	974
6. 介護予防住宅改修費	15,449	14,397	1,052	6,066		6,256	3,127

節		説明	
区分	金額	説明	金額
19. 負担金、補助及び交付金	144,983	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 144,983 144,983
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 1 1
19. 負担金、補助及び交付金	14,448	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 14,448 14,448
19. 負担金、補助及び交付金	4,816	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 4,816 4,816
19. 負担金、補助及び交付金	15,449	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 15,449 15,449

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 介護予防サービス計画給付費	33,563	31,609	1,954	13,177		13,593	6,793
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	213,261	189,723	23,538	83,730		86,371	43,160

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	33,563	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 33,563 33,563
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 1 1 1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. その他諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	6,383	6,335	48	2,507		2,585	1,291
計	6,383	6,335	48	2,507		2,585	1,291

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	6,383	保険給付事業費 手数料	【高年介護課】 6,383 6,383

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	168,431	165,233	3,198	66,128		68,215	34,088
2. 高額介護予防サービス費	169	67	102	66		68	35
計	168,600	165,300	3,300	66,194		68,283	34,123

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	168,431	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 168,431 168,431 168,431
19. 負担金、補助及び交付金	169	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 169 169 169

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	22,829	22,323	506	8,964		9,245	4,620
2. 高額医療合算介護予防サービス費	71	77	△6	28		28	15
計	22,900	22,400	500	8,992		9,273	4,635

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	22,829	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 22,829 22,829
19. 負担金、補助及び交付金	71	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 71 71

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	365,707	364,562	1,145	143,581		148,113	74,013
3. 特定入所者介護予防サービス費	293	438	△145	116		117	60
計	366,000	365,000	1,000	143,697		148,230	74,073

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	365,707	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 365,707 365,707
19. 負担金、補助及び交付金	293	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 293 293

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	282,770	259,330	23,440	105,619		119,561	57,590

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	158	予防給付基準訪問介護事業費 給付金	【高年介護課】 70,680 70,680
12. 役員費	669	事業支給費	70,680
13. 委託料	67,032	予防給付基準通所介護事業費 給付金	【高年介護課】 143,520 143,520
19. 負担金、補助及び交付金	214,910	事業支給費 支え合い通所介護事業費 事業委託料	143,520 【高年介護課】 24,522 24,522
23. 償還金、利子及び割引料	1	支え合い通所介護事業 通所型介護予防事業費 消耗品費 印刷製本費 修繕料	【高年介護課】 21,288 94 4 60

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	37,152	34,767	2,385	13,932		15,624	7,596
計	319,922	294,097	25,825	119,551		135,185	65,186

節		説明	金額
区分	金額		
		通信運搬費	69
		手数料	600
		業務委託料	20,460
		通所支援業務	
		機能訓練業務	
		還付金	1
		参加者負担金還付金	1
		支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】	22,050
		事業委託料	22,050
		支え合い生活支援サービス事業	
		高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】	610
		給付金	610
		事業支給費	610
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】	100
		給付金	100
		事業支給費	100
13. 委託料	37,152	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】	37,152
		事業委託料	37,152
		介護予防ケアマネジメント事業	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	38,732	39,083	△351	14,143		16,882	7,707

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	6,093	人件費	18,400
		非常勤職員報酬	6,093
2. 給料	3,970	主任介護支援専門員兼看護師 1人	
		運動指導員 2人	
3. 職員手当等	3,857	一般職給	3,970
		1人	
4. 共済費	2,716	通勤手当	553
		時間外勤務手当	250
7. 賃金	9,369	期末手当	2,412
		勤勉手当	642
8. 報償費	900	共済組合負担金	1,219
		健保、厚生年金保険料	1,497
9. 旅費	277	臨時職員給	1,764
		1人	
11. 需用費	3,367	介護予防普及啓発事業費 【健康増進課】	5,463
		人夫賃	29
12. 役務費	406	報償金	440
		普通旅費	37
13. 委託料	7,673	消耗品費	464

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般介護予防事業費)							
計	38,732	39,083	△351	14,143		16,882	7,707

節		説明	
区分	金額		
14. 使用料及び賃借料	104	燃料費	132
		印刷製本費	29
		修繕料	180
		通信運搬費	180
		業務委託料	3,929
		機能訓練業務	
		OA機器借上料	43
		認知症予防事業費 【高年介護課】	774
		報償金	260
		費用弁償	51
		普通旅費	48
		消耗品費	71
		食糧費	10
		印刷製本費	110
		修繕料	35
		通信運搬費	86
		手数料	42
		会場借上料	50
		通行料	11
		地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】	10,330
		人夫賃	7,576
		報償金	200
		費用弁償	127
		普通旅費	14
		消耗品費	2,077
		燃料費	132
		修繕料	120
		通信運搬費	84
		地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課】	3,765
		消耗品費	4
		修繕料	3
		通信運搬費	14
		業務委託料	3,744
		地域リハビリテーション活動支援	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 任意事業費	35,608	33,188	2,420	14,663		15,752	5,193

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	4,003	人件費	7,575
		一般職給	4,003
3. 職員手当等	2,288	1人	
		扶養手当	300
4. 共済費	1,284	通勤手当	96

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(任意事業費)							
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,028	3,367	△339	1,749		660	619

区分	金額	説明	
8. 報償費	1,318	時間外勤務手当	150
		期末手当	975
9. 旅費	455	勤勉手当	647
		児童手当	120
11. 需用費	375	共済組合負担金	1,284
		家族介護支援事業費 【高年介護課】	2,090
12. 役務費	893	事業委託料	2,090
		家族介護支援事業	
13. 委託料	19,482	家族介護用品支給事業費 【高年介護課】	3,480
		消耗品費	10
19. 負担金、補助及び交付金	2,067	通信運搬費	27
		家族介護用品給付費	3,443
		成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】	2,354
20. 扶助費	3,443	消耗品費	26
		通信運搬費	36
		手数料	636
		補助金	1,656
		成年後見人等報酬助成金	1,656
		介護相談員派遣事業費 【高年介護課】	2,173
		報償金	1,268
		費用弁償	318
		普通旅費	98
		消耗品費	39
		食糧費	8
		通信運搬費	26
		保険料	5
		負担金	411
		介護相談員研修	411
		住宅改修指導事業費 【高年介護課】	60
		手数料	60
		食の自立支援事業費 【高年介護課】	17,455
		通信運搬費	63
		事業委託料	17,392
		食の自立支援事業	
		認知症サポーター等養成事業費 【高年介護課】	421
		報償金	50
		費用弁償	13
		普通旅費	26
		消耗品費	263
		食糧費	2
		印刷製本費	3
		修繕料	24
		通信運搬費	40
8. 報償費	748	在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】	3,028
		報償金	748
9. 旅費	100	費用弁償	50
		普通旅費	50
11. 需用費	111	消耗品費	12
		印刷製本費	99
13. 委託料	2,069	業務委託料	2,069
		在宅医療・介護連携推進業務	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 生活支援体制整備事業費	27,677	27,263	414	14,979		7,396	5,302
7. 認知症総合支援事業費	14,361	14,659	△298	7,396		4,344	2,621
9. 地域ケア会議推進事業費	7,355	7,448	△93	3,344		2,828	1,183

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	4,344	人件費	9,245
3. 職員手当等	3,495	一般職給 1人	4,344
4. 共済費	1,406	扶養手当	438
9. 旅費	50	通勤手当	173
11. 需用費	358	時間外勤務手当	600
12. 役務費	24	期末手当	1,128
13. 委託料	18,000	勤勉手当	736
		児童手当	420
		共済組合負担金	1,406
		生活支援体制整備事業費 【高年介護課】	18,432
		普通旅費	50
		消耗品費	17
		燃料費	20
		印刷製本費	272
		修繕料	49
		通信運搬費	24
		事業委託料	18,000
		生活支援体制整備事業	
2. 給料	3,664	人件費	6,587
3. 職員手当等	1,864	一般職給 1人	3,664
4. 共済費	1,059	通勤手当	68
8. 報償費	160	時間外勤務手当	375
9. 旅費	249	期末手当	830
11. 需用費	557	勤勉手当	591
12. 役務費	90	共済組合負担金	1,059
13. 委託料	6,702	認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】	1,072
14. 使用料及び賃借料	16	報償金	160
		費用弁償	77
		普通旅費	172
		消耗品費	289
		食糧費	8
		印刷製本費	200
		修繕料	60
		通信運搬費	36
		手数料	54
		通行料	11
		駐車料	5
		認知症初期集中支援推進事業費 【高年介護課】	6,702
		事業委託料	6,702
		認知症初期集中支援推進事業	
2. 給料	4,008	人件費	7,201
3. 職員手当等	1,921	一般職給 1人	4,008
4. 共済費	1,272	通勤手当	212
9. 旅費	66	時間外勤務手当	150
		期末手当	911
		勤勉手当	648
		共済組合負担金	1,272

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(地域ケア会議推進事業費)							
10. 地域包括支援センター運営事業費	117,727	116,203	1,524	67,987		25,671	24,069
計	205,756	202,128	3,628	110,118		56,651	38,987

節		説明
区分	金額	
11. 需用費	45	地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】 154 普通旅費 66
12. 役員費	26	消耗品費 17 燃料費 20
14. 使用料及び賃借料	17	印刷製本費 2 修繕料 6 通信運搬費 26 通行料 17
8. 報償費	167	地域包括支援センター運営事業費 【高年介護課】 117,727 報償金 167
9. 旅費	76	費用弁償 51 普通旅費 25
11. 需用費	12	食糧費 8 修繕料 4
12. 役員費	33	通信運搬費 32 手数料 1
13. 委託料	117,393	事業委託料 117,393 地域包括支援センター事業
14. 使用料及び賃借料	11	通行料 6 駐車料 5
19. 負担金、補助及び交付金	35	負担金 35 兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会 30 但馬地域包括・在宅介護支援センター 5

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 4. その他諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,019	918	101	382		428	209
計	1,019	918	101	382		428	209

節		説明
区分	金額	
12. 役員費	1,019	地域支援事業費 【高年介護課】 1,019 手数料 1,019

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	334	30,288	△29,954			334	
計	334	30,288	△29,954			334	

節		説明
区分	金額	
25. 積立金	334	基金積立金 【高年介護課】 介護給付費準備基金積立金(利子)
		334 334

## (款) 6. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【高年介護課】 一時借入金利子
		100 100

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	5,500	5,500	0				5,500
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	5,510	5,510	0				5,510

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	5,500	還付金 【高年介護課】 還付金 第1号被保険者保険料還付金
		5,500 5,500 5,500
23. 償還金、利子及び割引	10	還付加算金 【高年介護課】 還付加算金 第1号被保険者保険料還付加算金
		10 10 10

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

節		説明
区分	金額	
29. 予備費	5,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾ ン運営事業	(400,500)	平成22年度	178,566	平成31年度	123,200	41,390		56,419	25,391
	301,766	～ 平成30年度		～ 平成36年度					
地域包括支援 センター運営 事業	(236,241)			平成31年度	236,241	136,428		47,998	51,815
	236,241			～ 平成32年度					
計	538,007		178,566		359,441	177,818		104,417	77,206

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	91	83,892		17,960	101,852	14,445	116,297
	計	91	83,892		17,960	101,852	14,445	116,297
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	91	79,295		17,139	96,434	13,632	110,066
	計	91	79,295		17,139	96,434	13,632	110,066
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	0	4,597		821	5,418	813	6,231
	計	0	4,597		821	5,418	813	6,231

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	( ) 19		74,202	45,642	119,844	24,429	144,273
前年度	( ) 20		76,738	45,846	122,584	25,802	148,386
比 較	( ) △ 1		△ 2,536	△ 204	△ 2,740	△ 1,373	△ 4,113

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,238	942	3,072		
	前年度	2,196	618	2,874		
	比 較	42	324	198		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	7,175			574	
	前年度	7,268			574	
	比 較	△ 93			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	17,921	12,120	1,600		
	前年度	18,460	12,116	1,740		
	比 較	△ 539	4	△ 140		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,536	給与改定に伴う増減分	116 72,630千円×0.16% = 116千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.16%
		昇給に伴う増加分	871 3,821円×12ヶ月×19人 = 871千円	平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△ 3,523 職員の変動によるもの △ 3,523千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 19人 前年度 20人 増減 △1人
職員手当	△ 204	制度改正に伴う増減分	303 勤勉手当の増額分 303千円	勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	△ 507 扶養手当 42千円 住居手当 324千円 通勤手当 198千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △93千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △539千円 勤勉手当 △299千円 児童手当 △140千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,242		
	平均給与月額 (円)	366,558		
	平均年齢 (歳)	42.73		
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,697		
	平均給与月額 (円)	375,515		
	平均年齢 (歳)	43.28		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	153,000			153,000		
大学卒	187,200			187,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	( 1 )	( 5.3 )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	( 14 )	( 73.6 )				計	( )	( )
	5級	( 3 )	( 15.8 )						
	6級	( 1 )	( 5.3 )						
	7級	( )	( )						
	計	( 19 )	( 100.0 )						
30年1月1日現在	1級	( 1 )	( 5.0 )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 5.0 )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	( 15 )	( 75.0 )				計	( )	( )
	5級	( 2 )	( 10.0 )						
	6級	( )	( )						
	7級	( 1 )	( 5.0 )						
	計	( )	( )						
計	( 20 )	( 100.0 )							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	19			
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	19			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		6号給 (人)			
8号給 (人)	1	1			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	20			
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	19	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
国の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

診 療 所 事 業 特 別 会 計 予 算

---

---

## 平成31年度豊岡市診療所事業特別会計予算

平成31年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ265,813千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 豊岡休日急病診療所収入		21,827
	1. 診療収入	15,553
	2. 使用料及び手数料	31
	4. 繰入金	6,236
	6. 諸収入	7
2. 森本診療所収入		86,807
	1. 診療収入	54,940
	2. 使用料及び手数料	528
	4. 繰入金	25,794
	6. 諸収入	5
	8. 県支出金	2,640
	9. 市債	2,900
3. 神鍋診療所収入		74,273
	1. 診療収入	61,280
	2. 使用料及び手数料	398
	4. 繰入金	12,589
	6. 諸収入	6
4. 高橋診療所収入		65,752
	1. 診療収入	36,548
	2. 使用料及び手数料	228
	4. 繰入金	28,641
	6. 諸収入	335
5. 但東歯科診療所収入		17,154
	1. 診療収入	14,132
	4. 繰入金	2,982
	6. 諸収入	40
歳入合計		265,813

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 豊岡休日急病診療所費		21,727
	1. 総務費	17,479
	2. 医療費	4,211
	4. 公債費	37
2. 森本診療所費		86,707
	1. 総務費	44,711
	2. 医療費	40,239
	4. 公債費	1,757
3. 神鍋診療所費		74,173
	1. 総務費	41,033
	2. 医療費	33,140
4. 高橋診療所費		65,652
	1. 総務費	37,845
	2. 医療費	26,687
	4. 公債費	1,120
5. 但東歯科診療所費		17,054
	1. 総務費	13,714
	2. 医療費	3,340
90. 予備費		500
	90. 予備費	500
歳出合計		265,813

## 第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 [ 森本診療所医療用機械器具 ] 過疎対策事業債 (過疎地域自立促進特別事業分)	2,600 [ 2,600 ] 300	普通貸借 又は 証券発行  (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	2,900			

平成31年度豊岡市診療所事業特別会計  
予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 豊岡休日急病診療所収入	21,827	21,022	805	8.2
2. 森本診療所収入	86,807	78,805	8,002	32.7
3. 神鍋診療所収入	74,273	78,460	△4,187	27.9
4. 高橋診療所収入	65,752	66,394	△642	24.7
5. 但東歯科診療所収入	17,154	9,127	8,027	6.5
歳入合計	265,813	253,808	12,005	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 豊岡休日急病診療所費	21,727	20,922	805
2. 森本診療所費	86,707	78,705	8,002
3. 神鍋診療所費	74,173	78,360	△4,187
4. 高橋診療所費	65,652	66,294	△642
5. 但東歯科診療所費	17,054	9,127	7,927
90. 予備費	500	400	100
歳出合計	265,813	253,808	12,005

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		38	21,689	8.2
2,640	2,900	533	80,634	32.6
		404	73,769	27.9
		563	65,089	24.7
		40	17,014	6.4
			500	0.2
2,640	2,900	1,578	258,695	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入

(項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	15,553	15,061	492
計	15,553	15,061	492

節		区 分	金 額	説 明
1.	国民健康保険診療報酬収入		3,132	現年度分 3,132
2.	社会保険診療報酬収入		9,252	現年度分 9,252
3.	後期高齢者診療報酬収入		336	現年度分 336
4.	一部負担金収入		2,832	現年度分 2,832
5.	その他診療報酬収入		1	現年度分 1

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 手 数 料	31	31	0
計	31	31	0

節		区 分	金 額	説 明
1.	手数料		31	諸証明手数料 31

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入

(項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	6,236	5,839	397
計	6,236	5,839	397

節		区 分	金 額	説 明
1.	一般会計繰入金		6,236	一般会計繰入金 6,236

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入

(項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	7	91	△84
計	7	91	△84

節		区 分	金 額	説 明
1.	雑入		7	投薬容器代 7

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	54,940	56,600	△1,660
計	54,940	56,600	△1,660

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,320	現年度分	4,320
2. 社会保険診療報酬収入	1,800	現年度分	1,800
3. 後期高齢者診療報酬収入	40,800	現年度分	40,800
4. 一部負担金収入	6,120	現年度分	6,120
5. その他診療報酬収入	1,900	現年度分	1,900

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	144	216	△72
2. 手 数 料	384	384	0
計	528	600	△72

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 使 用 料	144	自動車使用料	144
1. 手 数 料	384	諸証明手数料	384

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	25,794	21,588	4,206
計	25,794	21,588	4,206

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 繰 入 金	25,794	一般会計繰入金	25,794

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	5	17	△12
計	5	17	△12

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 雑 入	5	投薬容器代 私用電話料	4 1

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 8. 県支出金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	2,640	0	2,640
計	2,640	0	2,640

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医 業 費 補 助 金	2,640	医療施設等設備整備費補助金 2,640

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 9. 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	2,600	0	2,600
2. 過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分)	300	0	300
計	2,900	0	2,900

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医 業 債	2,600	診療所整備事業債 2,600 医療用機械器具 2,600
1. 過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分)	300	過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分) 300

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	61,280	63,936	△2,656
計	61,280	63,936	△2,656

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	13,200	現年度分 13,200
2. 社会保険診療報酬収入	5,880	現年度分 5,880
3. 後期高齢者診療報酬収入	30,000	現年度分 30,000
4. 一部負担金収入	10,200	現年度分 10,200
5. その他診療報酬収入	2,000	現年度分 2,000

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	38	38	0
2. 手 数 料	360	396	△36

節		説 明
区 分	金 額	
1. 使 用 料	38	自動車使用料 38
1. 手 数 料	360	諸証明手数料 360

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	398	434	△36

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	12,589	14,070	△1,481
計	12,589	14,070	△1,481

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	6	19	△13
計	6	19	△13

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) △ 財産収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 財 産 運 用 収 入	0	1	△1
計	0	1	△1

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	36,548	35,344	1,204

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	12,589	一般会計繰入金 12,589

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	6	投薬容器代 6

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	5,400	現年度分 5,400
2. 社会保険診療報酬収入	3,600	現年度分 3,600
3. 後期高齢者診療報酬収入	21,000	現年度分 21,000

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(外 来 収 入)			
計	36,548	35,344	1,204

節		説 明
区 分	金 額	
4. 一部負担金収入	5,040	現年度分 5,040
5. その他診療報酬収入	1,508	現年度分 1,508

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	28	27	1
2. 手 数 料	200	160	40
計	228	187	41

節		説 明
区 分	金 額	
1. 使 用 料	28	自動車使用料 28
1. 手 数 料	200	諸証明手数料 200

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	28,641	30,481	△1,840
計	28,641	30,481	△1,840

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	28,641	一般会計繰入金 28,641

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	335	382	△47
計	335	382	△47

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	335	投薬容器代 5 衛生材料等 30 光熱水費等使用者負担金 300

## (款) 5. 但東齒科診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	14,132	6,001	8,131
計	14,132	6,001	8,131

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	3,685	現年度分 3,685
2. 社会保険診療報酬収入	2,951	現年度分 2,951
3. 後期高齢者診療報酬収入	5,496	現年度分 5,496
4. 一部負担金収入	2,000	現年度分 2,000

## (款) 5. 但東齒科診療所収入

## (項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,982	3,126	△144
計	2,982	3,126	△144

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	2,982	一般会計繰入金 2,982

## (款) 5. 但東齒科診療所収入

## (項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	40	0	40
計	40	0	40

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	40	衛生材料等 40

3 歳 出

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	17,479	16,881	598			38	17,441
計	17,479	16,881	598			38	17,441

節		区 分	金 額	説 明
1.	報 酬		2,160	人件費 3,629 非常勤職員報酬 2,160
3.	職 員 手 当 等		1,459	看護師 3人 1,201 特殊勤務手当 258
4.	共 済 費		10	期末手当 2 地方公務員災害補償基金負担金 8
7.	賃 金		1,634	労災保険料 8 一般管理費 【健康増進課】 13,850
11.	需 用 費		300	人夫賃 1,634 消耗品費 265
12.	役 務 費		474	燃料費 10 食糧費 7
13.	委 託 料		11,383	印刷製本費 7 修繕料 11 通信運搬費 57 広告料 20 手数料 306 保険料 91 保守点検委託料 444 ○A機器保守点検
14.	使用料及び賃借料		59	業務委託料 10,939 診察業務 機器借上料 29 用品借上料 15 テレビ視聴料 15

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	4,211	4,004	207				4,211
計	4,211	4,004	207				4,211

節		区 分	金 額	説 明
11.	需 用 費		4,211	医業費 【健康増進課】 4,211 消耗品費 95 修繕料 100 医薬材料費 4,016

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

(項) 4. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	37	37	0				37
計	37	37	0				37

節		説明	金額
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引	37	一時借入金利子 【健康増進課】	37
		一時借入金利子	37

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	44,711	40,822	3,889			5	44,706

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	1,997	人件費	40,014
		非常勤職員報酬	1,997
2. 給料	13,849	事務員 1人	
		一般職給	13,849
3. 職員手当等	16,944	3人	
		扶養手当	258
4. 共済費	5,049	通勤手当	232
		特殊勤務手当	9,848
7. 賃金	1,517	時間外勤務手当	413
		管理職手当	755
9. 旅費	67	期末手当	3,380
		勤勉手当	2,058
11. 需用費	1,298	共済組合負担金	4,608
		雇用保険料	15
12. 役務費	649	健保、厚生年金保険料	378
		地方公務員災害補償基金負担金	34
13. 委託料	811	労災保険料	14
		負担金	2,175
14. 使用料及び賃借料	38	退職手当組合	2,147
		職員互助会	28
19. 負担金、補助及び交付金	2,492	一般管理費 【健康増進課】	4,697
		人夫賃	1,517
		普通旅費	67
		消耗品費	444
		燃料費	100
		印刷製本費	5
		光熱水費	609
		修繕料	140
		通信運搬費	229
		手数料	296
		自動車共済基金分担金	21
		建物共済基金分担金	22
		保険料	81
		保守点検委託料	603
		○A機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		維持管理委託料	208
		夜間警備管理	

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	44,711	40,822	3,889			5	44,706

節		説明
区分	金額	
		清掃管理 24 用品借上料 14 テレビ視聴料負担金 317 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 日本医師会 126 会議等出席 27 全国自治体病院協議会 30

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	40,239	36,156	4,083	2,640	2,900	528	34,171
計	40,239	36,156	4,083	2,640	2,900	528	34,171

節		説明
区分	金額	
11. 需用費	29,300	医業費 【健康増進課】 40,239 消耗品費 1,200
12. 役務費	2,625	修繕料 100 医薬材料費 28,000
13. 委託料	1,102	手数料 2,625 保守点検委託料 489
14. 使用料及び賃借料	1,597	医療機器保守点検業務委託料 613
18. 備品購入費	5,615	訪問看護ステーション業務心エコー等検査業務 1,597 機器借上料 5,615 医療用備品

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 4. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,704	1,662	42				1,704
2. 利子	53	65	△12				53

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	1,704	市債元金 【健康増進課】 1,704 市債元金 1,704
23. 償還金、利子及び割引	53	市債利子 【健康増進課】 53 市債利子 53

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 4. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,757	1,727	30				1,757

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	41,033	41,124	△91			6	41,027

節		説明
区分	金額	

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	1,997	人件費 36,072 非常勤職員報酬 1,997
2. 給料	10,473	事務員 1人 一般職給 10,473
3. 職員手当等	14,898	2人 通勤手当 567
4. 共済費	4,579	特殊勤務手当 8,224 時間外勤務手当 188
7. 賃金	3,820	管理職手当 755 期末手当 3,421
9. 旅費	96	勤勉手当 1,743
11. 需用費	1,734	共済組合負担金 3,650 雇用保険料 34
12. 役務費	461	健保、厚生年金保険料 846 地方公務員災害補償基金負担金 27
13. 委託料	783	労災保険料 22 臨時職員給 2,480
14. 使用料及び賃借料	263	1人 負担金 1,645 退職手当組合 1,624
19. 負担金、補助及び交付金	1,929	職員互助会 21 一般管理費 【健康増進課】 4,961 人夫賃 1,340 普通旅費 96 消耗品費 352 燃料費 61 印刷製本費 6 光熱水費 864 修繕料 451 通信運搬費 152 手数料 202 自動車共済基金分担金 18 建物共済基金分担金 8 保険料 81 保守点検委託料 583 消防設備保守点検 OA機器保守点検 維持管理委託料 200 清掃管理 夜間警備管理 自動車借上料 249

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	41,033	41,124	△91			6	41,027

節		説明
区分	金額	
		テレビ視聴料 14 負担金 284 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 会議等出席 24 日本医師会 126

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	33,140	37,235	△4,095			398	32,742
計	33,140	37,235	△4,095			398	32,742

節		説明
区分	金額	
11. 需用費	27,702	医業費 【健康増進課】 33,140 消耗品費 1,440
12. 役務費	1,200	修繕料 262
13. 委託料	918	医薬材料費 26,000 手数料 1,200
14. 使用料及び賃借料	3,017	保守点検委託料 478 医療機器保守点検業務委託料 440
18. 備品購入費	303	CT検査業務 3,017 機器借上料 303 医療用備品

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) △ 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 診療所事業財政調整基金積立金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

節		説明
区分	金額	
		廃目

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	37,845	38,811	△966			335	37,510
計	37,845	38,811	△966			335	37,510

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	6,122	人件費	31,094
3. 職員手当等	13,181	一般職給 1人	6,122
4. 共済費	3,873	扶養手当	258
7. 賃金	7,160	通勤手当	279
9. 旅費	72	特殊勤務手当	7,684
11. 需用費	2,672	時間外勤務手当	150
12. 役務費	590	管理職手当	755
13. 委託料	657	期末手当	3,019
14. 使用料及び賃借料	283	勤勉手当	1,036
19. 負担金、補助及び交付金	3,235	共済組合負担金	2,479
		雇用保険料	53
		健保、厚生年金保険料	1,294
		地方公務員災害補償基金負担金	20
		労災保険料	27
		臨時職員給 3人	6,956
		負担金	962
		退職手当組合	949
		職員互助会	13
		一般管理費 【健康増進課】	6,751
		人夫賃	204
		普通旅費	72
		消耗品費	546
		燃料費	321
		印刷製本費	55
		光熱水費	1,608
		修繕料	142
		通信運搬費	298
		手数料	172
		自動車共済基金分担金	14
		建物共済基金分担金	25
		保険料	81
		保守点検委託料	580
		○A機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		維持管理委託料	77
		清掃管理	
		自動車借上料	168
		用品借上料	100
		テレビ視聴料	15
		負担金	2,273
		日本医師会	126
		兵庫県医師会	99
		豊岡市医師会	34
		公立豊岡病院組合医師派遣費	2,000
		兵庫県労災保険指定医協会	3
		兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	26,687	26,988	△301			228	26,459
計	26,687	26,988	△301			228	26,459

節		説明
区分	金額	
11. 需用費	23,213	医業費 【健康増進課】 26,687 消耗品費 73
12. 役員費	1,104	修繕料 100 医薬材料費 23,040
13. 委託料	621	手数料 1,104 保守点検委託料 621
14. 使用料及び賃借料	1,474	レントゲン機器保守点検 機器借上料 1,474
18. 備品購入費	275	医療用備品 275

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 4. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,100	466	634				1,100
2. 利子	20	29	△9				20
計	1,120	495	625				1,120

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	1,100	市債元金 【健康増進課】 1,100 市債元金 1,100
23. 償還金、利子及び割引	20	市債利子 【健康増進課】 20 市債利子 20

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	13,714	5,767	7,947			40	13,674

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	1,935	人件費 2,855 非常勤職員報酬 1,935
3. 職員手当等	516	歯科衛生士 1人 96 通勤手当 420
4. 共済費	404	雇用保険料 15 期末手当 376
7. 賃金	2,020	健保、厚生年金保険料 376 労災保険料 13
9. 旅費	79	一般管理費 【健康増進課】 10,859 人夫賃 2,020
11. 需用費	805	費用弁償 79 消耗品費 336
12. 役員費	280	燃料費 34

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	13,714	5,767	7,947			40	13,674

節		説明
区分	金額	
13. 委託料	7,050	印刷製本費 55 光熱水費 276
14. 使用料及び賃借料	620	修繕料 104 通信運搬費 99
19. 負担金、補助及び交付金	5	手数料 154 建物共済基金分担金 19 保険料 8 保守点検委託料 30 自動ドア保守点検 維持管理委託料 20 清掃管理 業務委託料 7,000 診察業務 機器借上料 58 OAソフト借上料 537 テレビ視聴料 25 負担金 5 兵庫県市町診療施設運営協議会 5

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	3,340	3,360	△20				3,340
計	3,340	3,360	△20				3,340

節		説明
区分	金額	
11. 需用費	3,340	医業費 【健康増進課】 3,340 修繕料 100 医薬材料費 3,000 薬剤費 240

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	500	400	100				500
計	500	400	100				500

節		説明
区分	金額	
29. 予備費	500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
森 本 診 療 所 債 整 備 事 業	8,817	11,257	2,600	1,170	12,687
高 橋 診 療 所 債 整 備 事 業	57,300	57,300			57,300
過 疎 対 策 事 業 債 〔 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 分 〕	4,900	3,932	300	1,634	2,598
合 計	71,017	72,489	2,900	2,804	72,585

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	6	8,089		1,891	9,980	1,336	11,316
	計	6	8,089		1,891	9,980	1,336	11,316
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	5	6,154		1,328	7,482	961	8,443
	計	5	6,154		1,328	7,482	961	8,443
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	1	1,935		563	2,498	375	2,873
	計	1	1,935		563	2,498	375	2,873

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	( 6 )		30,444	45,107	75,551	12,563	88,114
前年度	( 5 )		26,166	43,858	70,024	12,155	82,179
比 較	( 1 )		4,278	1,249	5,527	408	5,935

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	516		827		26,957
	前年度	696		856		26,199
	比 較	△ 180		△ 29		758
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	751			2,265	
	前年度	751			2,265	
	比 較	0			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	8,954	4,837			
	前年度	8,830	4,251	10		
	比 較	124	586	△ 10		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,278	給与改定に伴う増減分	29 26,106千円×0.11% = 29千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.11%
		昇給に伴う増加分	203 2,817円×12ヶ月×6人 = 203千円	平均昇給率 0.78%
		その他の増減分	4,046 職員の変動によるもの 4,046千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 6人 前年度 5人 増減 1人
職員手当	1,249	制度改正に伴う増減分	109 勤勉手当の増額分 109千円	勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	1,140 扶養手当 △180千円 住居手当 千円 通勤手当 △29千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 758千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 124千円 勤勉手当 477千円 児童手当 △10千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,700		518,033
	平均給与月額 (円)	348,061		1,237,107
	平均年齢 (歳)	46.75		59.36
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,200		513,700
	平均給与月額 (円)	341,615		1,265,800
	平均年齢 (歳)	45.75		58.36

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	153,000			153,000		
大学卒	187,200		247,900	187,200		247,900

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	2	100.0				3級	3	100.0
	4級	( )	( )				計	3	100.0
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	2	100.0						
30年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	2	100.0				3級	3	100.0
	4級	( )	( )				計	3	100.0
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	2	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医 師 職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種			
			行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	6	3		3	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	6	3		3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		2	
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	3	2	1	
		6号給 (人)				
8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		100.0		
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	5	2		3	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	5	2		3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1		1	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	2	2	
		6号給 (人)				
8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
国の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	86.94	0.00		122.93
支給対象職員の比率 (%)	60.00	0.00		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

靈苑事業特別會計予算

---

---

## 平成31年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

平成31年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,898千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		7,137
	1. 使用料	7,136
	2. 手数料	1
2. 財産収入		25
	1. 財産運用収入	25
3. 繰入金		657
	2. 基金繰入金	657
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		78
	1. 雑収入	78
歳入合計		7,898

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 霊苑管理費		6,398
	1. 霊苑管理費	6,398
90. 予備費		1,500
	90. 予備費	1,500
歳出合計		7,898

平成31年度豊岡市霊苑事業特別会計  
予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	7,137	10,540	△3,403	90.4
2. 財産収入	25	0	25	0.3
3. 繰入金	657	0	657	8.3
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	78	78	0	1.0
歳入合計	7,898	10,619	△2,721	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 霊苑管理費	6,398	6,636	△238
90. 予備費	1,500	3,983	△2,483
歳出合計	7,898	10,619	△2,721

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		760	5,638	81.0
			1,500	19.0
0	0	760	7,138	100.0

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 霊苑使用料	7,136	10,539	△3,403
計	7,136	10,539	△3,403

節		説明	金額
区分	金額		
1. 霊苑使用料	7,136	永代使用料 西霊苑 東霊苑 管理料 現年度分 滞納繰越分	4,500 2,160 2,340 2,636 2,626 10

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	金額
区分	金額		
1. 督促手数料	1	督促手数料	1

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	25	0	25
計	25	0	25

節		説明	金額
区分	金額		
1. 基金運用利子	25	霊苑整備基金利子	25

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 基金繰入金	657	0	657
計	657	0	657

節		説明	金額
区分	金額		
1. 基金繰入金	657	霊苑整備基金繰入金	657

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0

節		説明	金額
区分	金額		
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

## (款) 4. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

## (款) 5. 諸収入

## (項) 1. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	78	78	0
計	78	78	0

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	78	火葬場等水道使用料 43 土地使用料 34 預金利子 1

3 歳 出

(款) 1. 霊苑管理費

(項) 1. 霊苑管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 霊 苑 管 理 費	6,373	6,636	△263			735	5,638
3. 基 金 積 立 金	25	0	25			25	
計	6,398	6,636	△238			760	5,638

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	2,091	霊苑管理費 【生活環境課】 6,373 消耗品費 149
12. 役 務 費	126	印刷製本費 39 光熱水費 396
13. 委 託 料	3,301	修繕料 1,507 通信運搬費 58
14. 使用料及び賃借料	24	手数料 63 建物共済基金分担金 5
23. 償還金、利子及び割引	831	保守点検委託料 143 機械設備保守点検 維持管理委託料 3,158 清掃管理 電柱共架使用料 24 還付金 831 使用料等返還金 831
25. 積 立 金	25	基金積立金 【生活環境課】 25 霊苑整備基金積立金(利子) 25

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,500	3,983	△2,483				1,500
計	1,500	3,983	△2,483				1,500

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	1,500	

---

---

太陽光発電事業特別会計予算

---

---

## 平成31年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

平成31年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ107,054千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 財産収入		107,052
	1. 財産売却収入	107,000
	2. 財産運用収入	52
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		107,054

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		10,433
	1. 総務管理費	10,433
2. 施設費		40,858
	1. 施設費	40,858
3. 公債費		20
	1. 公債費	20
4. 諸支出金		54,743
	1. 繰出金	54,743
90. 予備費		1,000
	90. 予備費	1,000
歳出合計		107,054

平成31年度豊岡市太陽光発電事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	107,052	107,060	△8	100.0
2. 繰越金	1	1	0	0.0
3. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	107,054	107,062	△8	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	10,433	10,711	△278
2. 施設費	40,858	39,698	1,160
3. 公債費	20	20	0
4. 諸支出金	54,743	55,633	△890
90. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	107,054	107,062	△8

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		52	10,381	9.8
			40,858	38.2
			20	0.0
			54,743	51.1
			1,000	0.9
0	0	52	107,002	100.0

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 生産物売却収入	107,000	107,000	0
計	107,000	107,000	0

節		説明
区分	金額	
1. 生産物売却収入	107,000	電力売却収入 107,000 山宮地場太陽光発電 39,000 但馬空港地場太陽光発電 25,000 竹貫地場太陽光発電 43,000

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	52	60	△8
計	52	60	△8

節		説明
区分	金額	
1. 基金運用利子	52	太陽光発電事業基金利子 52

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
2. 繰越金	1	前年度繰越金 1

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子 1

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	147	147	0				147
2. 基 金 積 立 金	10,286	10,564	△278			52	10,234
計	10,433	10,711	△278			52	10,381

節		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額			説 明	
11. 需 用 費	147			一般管理費 【コウノトリ共生課】	147
				消耗品費	60
				印刷製本費	15
				修繕料	72
25. 積 立 金	10,286			基金積立金 【コウノトリ共生課】	10,286
				太陽光発電事業基金積立金	10,234
				太陽光発電事業基金積立金(利子)	52

(款) 2. 施設費

(項) 1. 施設費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	40,858	39,698	1,160				40,858
計	40,858	39,698	1,160				40,858

節		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額			説 明	
11. 需 用 費	1,254			山宮地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	11,199
				光熱水費	300
12. 役 務 費	136			建物共済基金分担金	51
				保守点検委託料	814
13. 委 託 料	11,764			電気設備保守点検	
				維持管理委託料	6,066
14. 使用料及び賃借料	20,704			施設管理	
				土地借上料	1,068
27. 公 課 費	7,000			消費税及び地方消費税	2,900
				但馬空港地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	21,064
				光熱水費	132
				修繕料	570
				建物共済基金分担金	26
				太陽光発電設備借上料	19,636
				消費税及び地方消費税	700
				竹貫地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	8,595
				光熱水費	252
				建物共済基金分担金	59
				保守点検委託料	883
				電気設備保守点検	
				維持管理委託料	4,001
				施設管理	
				消費税及び地方消費税	3,400

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	20	20	0				20
計	20	20	0				20

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	20	一時借入金利子 【コウノトリ共生課】 20 一時借入金利子 20

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 繰出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	54,743	55,633	△890				54,743
計	54,743	55,633	△890				54,743

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	54,743	一般会計繰出金 【コウノトリ共生課】 54,743 一般会計繰出金 54,743

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
29. 予備費	1,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬 空港地場ソー ラー大規模太陽 光発電所整備事 業	(402,900)  402,900	平成26年度 ～ 平成30年度	98,177	平成31年度 ～ 平成45年度	304,723			304,723	
計	402,900		98,177		304,723			304,723	

---

---

管 理 会 財 産 区 特 別 会 計 予 算

---

---

## 平成31年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

平成31年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,216千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月22日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		2,216
	2. 財産収入	15
	3. 繰越金	2,200
	4. 諸収入	1
歳入	合計	2,216

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区費		227
	1. 総務費	227
90. 予備費		1,989
	90. 予備費	1,989
歳出	合計	2,216

平成31年度豊岡市管理会財産区特別会計  
予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括 (歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	2,216	2,215	1	100.0
歳入合計	2,216	2,215	1	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
7. 高橋財産区費	227	228	△1
90. 予備費	1,989	1,987	2
歳出合計	2,216	2,215	1

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10	217	10.2
			1,989	89.8
0	0	10	2,206	100.0

2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 2. 財産収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	15	14	1
計	15	14	1

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 利子及び配当金	13	高橋財産区特別福祉基金利子 北但東部森林組合出資配当金	10 3
2. 財産貸付収入	2	土地建物貸付収入 土地貸付収入	2 2

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 3. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	2,200	2,200	0
計	2,200	2,200	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 前年度繰越金	2,200	前年度繰越金	2,200

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 4. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 預 金 利 子	1	預金利子	1

3 歳 出

(款) 7. 高橋財産区費

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	199	199	0				199
2. 財 産 管 理 費	28	29	△1			10	18
計	227	228	△1			10	217

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
1. 報 酬	135			人件費	136
				委員報酬	135
4. 共 済 費	1			高橋財産区管理委員 5人	135
9. 旅 費	26			非常勤職員公務災害補償保険料	1
				一般管理費 【但東地域振興課】	63
11. 需 用 費	36			費用弁償	26
				消耗品費	30
12. 役 務 費	1			印刷製本費	6
				通信運搬費	1
7. 賃 金	18			財産管理費 【但東地域振興課】	28
				人夫賃	18
25. 積 立 金	10			福祉基金積立金	10

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,989	1,987	2				1,989
計	1,989	1,987	2				1,989

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
29. 予 備 費	1,989				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

---

---

水 道 事 業 会 計 予 算

---

---

第41号議案

平成31年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	81,060	人
(2) 年間総配水量	12,275,640	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	33,540	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業 配水施設費	693,516	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,425,363 千円
第1項 営業収益		1,824,296 千円
第2項 営業外収益		597,577 千円
第3項 特別利益		3,490 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,255,639 千円
第1項 営業費用		1,935,927 千円
第2項 営業外費用		312,673 千円
第3項 特別損失		4,039 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,084,531千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,293千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,036,238千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		446,193 千円
第1項 企業債		327,400 千円
第2項 出資金		48,495 千円
第3項 負担金		54,862 千円
第4項 補助金		15,435 千円
第5項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,530,724 千円
第1項 建設改良費		704,510 千円
第2項 企業債償還金		826,214 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	327,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	327,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 172,828 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、276,446千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、30,926千円と定める。

平成31年2月22日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成31年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

## 目 次

平成31年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	203 頁
平成31年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	209 頁
給与費明細書	210 頁
債務負担行為に関する調書	213 頁
平成31年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	214 頁
平成30年度豊岡市水道事業予定損益計算書	216 頁
平成30年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	217 頁
注記	219 頁

平成31年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2,425,363			
1 営業収益		1,824,296			
05 給水収益		1,763,262	005 水道料金	1,763,262	
10 受託工事収益		500	005 受託工事収益	500	受託工事による収益
15 その他営業収益		60,534	005 材料売却収益	110	材料売却による収益
			010 手数料	1,512	道路等占用申請手数料 112 設計審査手数料 700 工事検査手数料 700
			015 雑収益	51,586	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	7,326	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		597,577			
05 受取利息及び配当金		2,500	005 預金利息	2,500	
10 他会計補助金		276,446	005 一般会計補助金	276,446	一般会計繰入金
11 他会計負担金		4,200	005 一般会計負担金	4,200	
15 加入金		20,711	005 加入金	20,711	新規加入金
17 長期前受金戻入		275,900	005 受贈財産評価額 長期前受金戻入	13,872	
			015 国庫(県)補助金 長期前受金戻入	118,546	
			020 工事負担金 長期前受金戻入	70,043	
			090 その他資本剰余金 長期前受金戻入	73,439	
20 雑収益		17,820	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	13,824	但東ダム
			010 その他雑収益	3,985	行政財産使用料 448 延滞金 10 その他 3,527
			015 手数料	10	指定給水工事事業者指定手数料
3 特別利益		3,490			
05 固定資産売却益		1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
10 過年度損益修正益		1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益
15 その他特別利益		3,488	027 長期前受金戻入	3,488	

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2,255,639			
1 営業費用		1,935,927			
	05 原水及び浄水費	288,312	002 給料	8,185	企業職員 2人
			003 手当	3,806	扶養手当 798 通勤手当 118 時間外勤務手当 218 期末手当 1,387 勤勉手当 905 児童手当 380
			004 法定福利費	2,412	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	586	施設管理用
			020 燃料費	356	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	2,447	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	2,245	電話料金等
			040 委託料	137,400	設備保守点検等 23,256 運転管理業務 92,937 水質検査 12,941 その他 8,266
			045 手数料	6,358	水質検査等
			050 賃借料	547	土地、車両等
			055 修繕費	11,954	施設、機器等
			060 動力費	99,360	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			073 薬品費	9,276	滅菌、水質検査用
			078 材料費	500	施設補修用
			080 保険料	26	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			105 賞与引当金繰入額	1,365	賞与引当金 1,146 法定福利費引当金 219

款 項	目	予 定 額	各 目 說 明			
			節	金 額	付 記	
	10 配水及び給水費	216,389	001 報酬	1,935	嘱託職員 1人	
			002 給料	23,240	企業職員 6人	
			003 手当	10,042	扶養手当	1,152
					通勤手当	598
					時間外勤務手当	1,200
					期末手当	4,107
					勤勉手当	2,505
					児童手当	480
			004 法定福利費	7,043	共済組合負担金等	
			008 報償費	70	報償金	
			009 旅費	13	普通旅費	
			015 備消耗品費	2,088	維持管理用	
			020 燃料費	1,687	自動車、機械用	
			025 光熱水費	1,665	電気・下水道使用料	
			035 通信運搬費	7,947	電話料金等	
			040 委託料	51,346	設備保守点検等	27,014
					運転管理業務	10,661
					漏水調査	4,421
					配管図修正	5,500
					その他	3,750
			045 手数料	169	交通整理等	
			050 賃借料	2,436	土地、車両等	
			055 修繕費	55,565	給配水管等	34,668
	量水器取替	20,897				
	060 動力費	31,440	電力料金			
	075 路面復旧費	8,400	舗装復旧			
	078 材料費	7,200	漏水修理等			
080 保険料	308	自動車保険料				
100 雑費	108	自動車重量税				
105 賞与引当金繰入額	3,687	賞与引当金	3,096			
		法定福利費引当金	591			
15 受託工事費	400	055 修繕費	200	給水管等		
		078 材料費	200	給水管等補修用		

款 項	目	予 定 額	各 目 說 明		
			節	金 額	付 記
	20 総係費	195,964	001 報酬	89	委員報酬
			002 給料	28,328	企業職員 7人
			003 手当	15,655	扶養手当 354 住居手当 648 通勤手当 976 時間外勤務手当 3,375 管理職手当 2,205 期末手当 4,839 勤勉手当 3,138 児童手当 120
			004 法定福利費	10,499	共済組合負担金等
			005 厚生福利費	13,322	兵庫県退職手当組合負担金 13,152 職員互助会負担金 170
			007 賃金	3,528	臨時職員 2人
			009 旅費	336	普通旅費等
			010 被服費	159	貸与被服
			015 備消耗品費	2,422	事務用等
			020 燃料費	147	自動車等用
			025 光熱水費	945	電気・ガス使用料
			030 印刷製本費	1,269	帳票等
			035 通信運搬費	6,844	電話、郵便料金等
			040 委託料	93,048	設備保守点検等 5,004 料金等賦課徴収業務 88,000 その他 44
			045 手数料	6,863	口座振替等
			050 賃借料	3,059	事務機器等
			055 修繕費	976	施設、機器等
			057 研修費	898	職員研修
			065 食糧費	1	会議等賄料
			067 補償費	1	損害補償金
			070 負担金	504	日本水道協会負担金等
			080 保険料	1,258	水道賠償責任保険料 771 自動車保険料 17 建物共済掛金 470
			105 賞与引当金繰入額	4,519	賞与引当金 3,799 法定福利費引当金 720
			120 貸倒引当金繰入額	1,294	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節	金 額	付 記		
	25 減価償却費	1,194,662	105 有形固定資産	1,189,425	建物	51,743	
			減価償却費		構築物	779,899	
						機械及び装置	352,701
						車両及び運搬具	881
						工具器具及び備品	4,201
				110 無形固定資産	5,237	水源利用権	423
				減価償却費		電算ソフトウェア	230
						ダム使用权	4,584
	30 資産減耗費	40,100	115 固定資産除却費	40,000	固定資産除却損		
			120 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産処分		
35 その他営業費用	100	125 材料売却原価	100				
2 営業外費用		312,673					
05 支払利息	215,480	135 企業債利息	215,380				
		140 一時借入金利息	100				
12 ダム管理費	17,064	015 備消耗品費	68	ダム管理用			
		025 光熱水費	1,452	電気料金等			
		035 通信運搬費	1,752	電話料金			
		040 委託料	9,997	設備保守点検等			
		050 賃借料	24	受信料			
		070 負担金	3,771	ダム管理負担金			
15 消費税及び地方消費税	79,704	155 消費税及び地方消費税	79,704				
20 雑支出	425	142 水道祭典費等	424	水道まつりに係る費用			
		150 不用品売却原価	1				
3 特別損失		4,039					
05 固定資産売却損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失			
10 過年度損益修正損	4,000	165 過年度損益修正損	4,000	過年度料金還付等			
15 その他特別損失	38	130 貸倒に係る消費税	38				
4 予備費		3,000					
05 予備費	3,000						

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の収入		446,193			
1 企業債		327,400			
	05 企業債	327,400	005 企業債	327,400	水道事業債
2 出資金		48,495			
	05 他会計出資金	48,495	005 一般会計出資金	48,495	
3 負担金		54,862			
	05 他会計負担金	54,862	005 一般会計負担金	54,862	消火栓新設改良負担金 18,000 一般会計負担金 36,862
4 補助金		15,435			
	07 県補助金	15,435	005 県補助金	15,435	生活基盤施設耐震化等補助金
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		1,530,724			
1 建設改良費		704,510			
	05 配水施設費	693,516	002 給料	25,100	企業職員 7人
			003 手当	11,740	扶養手当 1,836 住居手当 282 通勤手当 800 時間外勤務手当 1,250 期末手当 4,090 勤勉手当 2,722 児童手当 760
			004 法定福利費	7,607	共済組合負担金
			040 委託料	5,000	設計業務等
			090 工事請負費	640,021	給配水管布設替等 464,700 施設設備 171,321 消火栓新設改良 4,000
			105 賞与引当金繰入額	4,048	賞与引当金 3,406 法定福利費引当金 642
	15 固定資産購入費	10,994	095 固定資産購入費	10,994	機械及び装置 525 工具器具備品 5,656 無形固定資産 4,813
2 企業債償還金		826,214			
	05 企業債償還金	826,214	175 企業債償還金	826,214	

## 平成31年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	118,867
	減価償却費	1,194,662
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,385
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,071
	長期前受金戻入額	△ 279,388
	受取利息及び受取配当金	△ 2,500
	支払利息	215,480
	固定資産除却損	40,001
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 67,131
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,938
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,839
	小計	1,198,528
	利息及び配当金の受取額	2,500
	利息の支払額	△ 215,480
	業務活動によるキャッシュ・フロー	985,548
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 660,172
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,456
	国庫補助金等による収入	14,162
	負担金による収入	50,336
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,129
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	327,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 826,214
	他会計からの出資による収入	48,495
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,319
	資金増加額	△ 64,900
	資金期首残高	2,700,358
	資金期末残高	2,635,458

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	( 15 )	2,024	59,753	3,528	37,544	102,849	21,484	124,333
	資本勘定支弁職員		( 7 )		25,100		15,146	40,246	8,249	48,495
	合 計	11	( 22 )	2,024	84,853	3,528	52,690	143,095	29,733	172,828
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	( 15 )	1,953	59,992	3,428	38,667	104,040	21,415	125,455
	資本勘定支弁職員		( 6 )		19,865		12,602	32,467	6,284	38,751
	合 計	11	( 21 )	1,953	79,857	3,428	51,269	136,507	27,699	164,206
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 )	71	△ 239	100	△ 1,123	△ 1,191	69	△ 1,122
	資本勘定支弁職員		( 1 )		5,235		2,544	7,779	1,965	9,744
	合 計	0	( 1 )	71	4,996	100	1,421	6,588	2,034	8,622

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	職員手当の	本年度	4,140	930	2,492		
前年度		4,098	648	2,349			7,645
比 較		42	282	143			△ 1,602
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		2,205	21,236	13,904	1,740	
	前年度		2,205	19,835	12,579	1,910	
	比 較		0	1,401	1,325	△ 170	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,996	給与改定に伴う増減分	143	84,160千円×0.17% = 143千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.17%
		昇給に伴う増加分	719	3,524円×12ヶ月×17人 = 719千円	平均昇給率 0.85%
		その他の増減分	4,134	職員の変動によるもの 4,134千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 22人 前年度 21人 増 減 1人
職員手当	1,421	制度改正に伴う増減分	351	勤勉手当の増額分 351千円	勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	1,070	扶 養 手 当 42千円 住 居 手 当 282千円 通 勤 手 当 143千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 1,602千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 千円 期 末 手 当 1,401千円 勤 勉 手 当 974千円 児 童 手 当 △ 170千円	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,473	321,143	30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,527	318,843
	平均給与月額(円)	401,811	368,422		平均給与月額(円)	384,649	355,993
	平均年齢(歳)	44.58	53.42		平均年齢(歳)	45.57	52.42

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	153,000	150,700	153,000	150,700
大学卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )	30年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )
	2級	1	6.7	7	100.0		2級	2	14.3		
	3級	( )	( )	( )	( )		3級	7	50.0		
	4級	( )	( )	( )	( )		4級	2	14.3		
	5級	( )	( )	( )	( )		5級	2	14.3		
	6級	( )	( )	( )	( )		6級	( )	( )		
	7級	1	6.7	( )	( )		7級	1	7.1		
	計	( )	( )	( )	( )		計	( )	( )	( )	( )
		15	100.0	7	100.0		14	100.0	7	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	(A) 職員数(人)	22	15	7	前 年 度	(A) 職員数(人)	21	14	7		
	(B) 昇給に係る職員数(人)	17	12	5		(B) 昇給に係る職員数(人)	17	12	5		
	号給数別 内訳(人)	1号給					号給数別 内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給	1	1	
		4号給	17	12		5		4号給	16	11	5
		6号給						6号給			
	8号給					8号給					
比率(B)/(A)(%)	77.3	80.0	71.4	比率(B)/(A)(%)	81.0	85.7	71.4				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
一般会計の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

## (6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘 定留保 資金	その他
水道料金等 賦課徴収業務	440,000			平成31年度 ～ 平成35年度	440,000				440,000
水道施設 運転管理業務	110,000			平成31年度	110,000				110,000
老朽管更新事業	100,000			平成31年度	100,000			100,000	

平成31年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		674,519	
ロ 建 物	1,994,825		
減価償却累計額	832,685	1,162,140	
ハ 構 築 物	33,599,627		
減価償却累計額	14,545,418	19,054,209	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,867,120		
減価償却累計額	6,357,464	2,509,656	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,366		
減価償却累計額	20,102	1,264	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,303		
減価償却累計額	75,616	14,687	
ト 建 設 仮 勘 定		607,663	
有形固定資産合計			24,024,138

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,268	
ロ その他無形固定資産		196,372	
無形固定資産合計			198,640

固定資産合計 24,222,778

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,635,458	
(2) 未収金	443,831		
貸倒引当金	17,258	426,573	
(3) 貯蔵品		25,399	
(4) 前払金		1,159	
(5) その他流動資産		85	
流動資産合計			<u>3,088,674</u>

資産合計 27,311,452

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,884,014</u>		
企業債合計		10,884,014	
固定負債合計			10,884,014
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>844,644</u>		
企業債合計		844,644	
(2) 未払金		145,799	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,447		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,172</u>		
引当金合計		13,619	
(4) その他流動負債		<u>5,723</u>	
流動負債合計			1,009,785
5 繰延収益			
長期前受金		11,594,374	
収益化累計額		<u>6,032,122</u>	
繰延収益合計			<u>5,562,252</u>
負債合計			17,456,051

資本の部

6 資本金			7,556,682
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,202		
ロ 国庫補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	<u>161,627</u>		
資本剰余金合計		310,479	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	250,000		
ロ 資産維持積立金	570,400		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,167,840</u>		
利益剰余金合計		<u>1,988,240</u>	
剰余金合計			<u>2,298,719</u>
資本合計			<u>9,855,401</u>
負債資本合計			<u><u>27,311,452</u></u>

# 平成30年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,636,262		
	(2) 受託工事収益	463		
	(3) その他営業収益	51,076	1,687,801	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	265,196		
	(2) 配水及び給水費	206,326		
	(3) 受託工事費	370		
	(4) 総係費	181,755		
	(5) 減価償却費	1,200,275		
	(6) 資産減耗費	40,100		
	(7) その他営業費用	100	1,894,122	
	営業損失			206,321
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,500		
	(2) 他会計補助金	288,195		
	(3) 他会計負担金	5,350		
	(4) 加入金	19,719		
	(5) 長期前受金戻入	288,822		
	(6) 雑収益	17,080	621,666	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	233,839		
	(2) ダム管理費	15,226		
	(3) 雑支出	23,344	272,409	349,257
	経常利益			142,936
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	11,574	11,576	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	3,704		
	(3) その他特別損失	35	3,740	7,836
	当年度純利益			150,772
	前年度繰越利益剰余金			898,201
	当年度未処分利益剰余金			1,048,973

平成30年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		674,519	
ロ 建 物	1,994,825		
減価償却累計額	<u>780,942</u>	1,213,883	
ハ 構 築 物	33,090,173		
減価償却累計額	<u>13,765,519</u>	19,324,654	
ニ 機械及び装置	8,866,595		
減価償却累計額	<u>6,004,763</u>	2,861,832	
ホ 車両及び運搬具	21,366		
減価償却累計額	<u>19,221</u>	2,145	
ヘ 工具器具及び備品	85,065		
減価償却累計額	<u>71,415</u>	13,650	
ト 建設仮勘定		<u>516,921</u>	
有形固定資産合計			24,607,604
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,268	
ロ その他無形固定資産		<u>197,152</u>	
無形固定資産合計			<u>199,420</u>
固定資産合計			24,807,024

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,700,358	
(2) 未収金	376,700		
貸倒引当金	<u>14,873</u>	361,827	
(3) 貯蔵品		23,560	
(4) 前払金		1,160	
(5) その他流動資産		<u>85</u>	
流動資産合計			<u>3,086,990</u>

資産合計

27,894,014

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,401,259		
企業債合計		11,401,259	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	11,071		
引当金合計		11,071	
固定負債合計			11,412,330
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	826,213		
企業債合計		826,213	
(2) 未払金		170,948	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,447		
ロ 法定福利費引当金	2,172		
引当金合計		13,619	
(4) その他流動負債		5,723	
流動負債合計			1,016,503
5 繰延収益			
長期前受金		11,529,876	
収益化累計額		5,752,734	
繰延収益合計			5,777,142
負債合計			18,205,975

資本の部

6 資本金			7,508,187
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,202		
ロ 国庫補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,479	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	250,000		
ロ 資産維持積立金	570,400		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,048,973		
利益剰余金合計		1,869,373	
剰余金合計			2,179,852
資本合計			9,688,039
負債資本合計			27,894,014

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては2,474,583千円、当年度分貸借対照表においては、2,251,939千円である。

III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

---

---

下 水 道 事 業 会 計 予 算

---

---

平成31年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成31年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	76,337 人
(2) 年間排水処理水量	10,558,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水処理水量	28,926 m <sup>3</sup>
(4) おもな建設改良事業	
管渠施設事業費	1,217,963 千円
処理場施設事業費	1,081,361 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、下水道事業債（特別措置分）18,700千円を借り入れる。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	6,277,468 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,973,052 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	4,304,414 千円
第 3 項	特 別 利 益	2 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	5,308,769 千円
第 1 項	営 業 費 用	4,564,069 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	737,005 千円
第 3 項	特 別 損 失	4,695 千円
第 4 項	予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額2,504,547千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,470千円、当年度分損益勘定留保資金1,900,028千円、繰越利益剰余金処分額475,049千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	3,284,803	千円
第1項	企業債	2,258,800	千円
第2項	補助金	1,023,278	千円
第3項	負担金	2,723	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円
第5項	協力金	1	千円

支 出

第1款	資本的支出	5,789,350	千円
第1項	建設改良費	2,299,324	千円
第2項	企業債償還金	3,490,026	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	1,212,600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。  ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	114,900千円			
資本費平準化債	950,000千円			
計	2,277,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税にかかる予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 132,900 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,751,416千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち475,049千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

平成31年2月22日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成 31 年度

豊岡市下水道事業会計予算  
に関する説明書

## 目 次

平成 31 年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画……………	225 頁
平成 31 年度豊岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書…	231 頁
給与費明細書 ……………	232 頁
債務負担行為に関する調書 ……………	235 頁
平成 31 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	236 頁
平成 30 年度豊岡市下水道事業予定損益計算書……………	238 頁
平成 30 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	239 頁
注記 ……………	241 頁

平成31年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画  
収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		6,277,468			
1 営業収益		1,973,052			
	05 下水道使用料	1,765,568			
			005 下水道使用料	1,765,568	下水道使用料
	10 他会計負担金	207,482			
			005 雨水処理負担金	190,476	雨水処理負担金
			010 し尿処理負担金	17,006	し尿処理負担金
	20 その他営業収益	2			
			010 手数料	1	受益者負担金督促手数料
			015 雑収益	1	雑収入
2 営業外収益		4,304,414			
	05 受取利息及び 配当金	100			
			005 預金利息	100	預金利息
	10 加入金	9,913			
			005 加入金	9,913	新規加入金
	15 他会計補助金	2,750,923			
			005 一般会計補助金	2,750,923	汚水処理補助金
	23 長期前受金戻入	1,482,687			
			005 国庫(県)補助金 長期前受金戻入	1,346,378	国庫(県)補助金長期前受金戻入
			010 他会計補助金長期 前受金戻入	47,944	他会計補助金長期前受金戻入
			015 受益者負担金(分 担金)長期前受金 戻入	80,998	受益者負担金(分担金)長期前受金 戻入
			025 受贈財産評価額長 期前受金戻入	935	受贈財産評価額長期前受金戻入
			035 その他資本剰余金 長期前受金戻入	6,432	その他資本剰余金長期前受金戻入
	25 雑収益	2,955			
			015 手数料	2,230	排水設備指定工事店及び責任技術者 登録手数料
			020 その他雑収益	725	下水道施設占用料等
	30 消費税及び地方 消費税還付金	57,836			
			005 消費税及び地方 消費税還付金	57,836	消費税及び地方消費税還付
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却益	1			
			005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1			
			005 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		5,308,769			
1 営業費用		4,564,069			
	05 管渠費	185,471			
	010 給料		11,849	企業職員 3人	
	015 手当等		3,774	扶養手当	180
				通勤手当	185
				特殊勤務手当	12
				時間外勤務手当	300
				期末手当	1,820
				勤勉手当	1,277
	020 法定福利費		3,211	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		680	施設管理用備消耗品	
	060 燃料費		8	発電機用燃料	
	065 光熱水費		280	水道料金	
	075 通信運搬費		16,323	電話料金	
	080 委託料		40,792	施設維持管理等委託料	
	090 賃借料		358	管渠用地等借上料	
	105 修繕費		46,375	污水管渠修繕	37,375
				雨水幹線修繕	9,000
	120 保険料		90	樋門管理作業員保険	
	125 路面復旧費		4,950	舗装復旧	
	130 動力費		54,756	電気料金	
	160 材料費		180	施設補修材料	
	175 賞与引当金繰入額		1,845	賞与引当金繰入額	1,549
				法定福利費引当金繰入額	296
	10 ポンプ場費	27,220			
	010 給料		4,071	企業職員 1人	
	015 手当等		1,909	扶養手当	480
				通勤手当	68
				時間外勤務手当	15
				期末手当	686
				勤勉手当	440
				児童手当	220
	020 法定福利費		1,342	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		40	施設管理用備消耗品	
	060 燃料費		8	発電機用燃料	
	065 光熱水費		30	水道料金	
	075 通信運搬費		600	電話料金	
	080 委託料		8,205	施設維持管理等委託料	
	105 修繕費		7,350	ポンプ場修繕	
	130 動力費		2,964	電気料金、重油	
	160 材料費		30	施設補修材料	
	175 賞与引当金繰入額		671	賞与引当金繰入額	563
				法定福利費引当金繰入額	108
	15 処理場費	842,553			
	010 給料		8,781	企業職員 2人	
	015 手当等		3,052	扶養手当	78
				住居手当	324
				通勤手当	80
				時間外勤務手当	175
				期末手当	1,404
				勤勉手当	991

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			020 法定福利費	2,482	共済組合負担金
			055 備消耗品費	5,460	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	223	自動車、発電機等燃料
			065 光熱水費	2,737	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	6,953	電話料金
			080 委託料	458,725	処理場運転管理業務 350,040 水質測定業務 9,900 汚泥処理業務 47,933 その他 50,852
			085 手数料	1,179	浄化槽法定検査等手数料
			090 賃借料	100	重機等借上料
			105 修繕費	127,485	処理場施設機器等修繕
			115 負担金	13,385	汚泥処理負担金
			120 保険料	87	自動車保険料
			130 動力費	178,732	電気料金、重油
			155 薬品費	31,006	汚泥処理、水質検査用薬品
			160 材料費	673	施設補修材料
			170 雑費	66	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,427	賞与引当金繰入額 1,198 法定福利費引当金繰入額 229
	25 総係費	126,110			
			005 報酬	89	委員報酬
			010 給料	19,310	企業職員 5人
			015 手当等	9,395	扶養手当 600 住居手当 324 通勤手当 773 時間外勤務手当 900 管理職手当 1,148 期末手当 3,275 勤勉手当 2,135 児童手当 240
			020 法定福利費	6,588	共済組合負担金等
			025 厚生福利費	10,533	兵庫県退職手当組合負担金 10,398 職員互助会負担金 135
			030 賃金	1,764	臨時職員 1人
			045 旅費	307	普通旅費
			050 被服費	45	貸与被服
			055 備消耗品費	1,026	事務用備消耗品
			060 燃料費	466	自動車燃料
			065 光熱水費	486	電気料金
			070 印刷製本費	93	帳票等印刷
			075 通信運搬費	123	電話、郵便料金
			080 委託料	11,694	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 1,694
			085 手数料	6	口座振替等手数料
			090 賃借料	1,151	自動車賃借料 1,031 その他 120
			100 研修費	380	職員研修費
			105 修繕費	372	施設機器、自動車修繕
			115 負担金	52,445	日本下水道協会等会費 859 使用料徴収事務 51,586
			120 保険料	1,332	自動車保険料 176 建物共済掛金 682 下水道賠償責任保険料 474
			135 補償費	500	損害補償金
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	付 記	
			170 雑費	7	自動車重量税	
			175 賞与引当金繰入額	3,104	賞与引当金繰入額 2,611 法定福利費引当金繰入額 493	
			195 貸倒引当金繰入額	4,864	貸倒引当金繰入額	
	30 減価償却費	3,273,978				
				175 有形固定資産 減価償却費	3,273,771	建物 167,643 建物附属設備 26,332 構築物 1,892,155 機械及び装置 1,187,383 工具器具及び備品 258
				180 無形固定資産 減価償却費	207	電算ソフトウェア
	35 資産減耗費	108,736				
				185 固定資産除却費	108,736	固定資産除却損
				40 その他営業費用	1	
				200 雑支出	1	雑支出
2 営業外費用				737,005		
	05 支払利息	737,002				
			205 企業債利息	736,922	企業債利子	
			215 一時借入金利息	80	一時借入金利子	
	15 雑支出	2				
			240 不用品売却原価	1	不用品売却原価	
			245 その他雑支出	1	その他雑支出	
20 消費税及び 地方消費税	1					
		250 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付		
3 特別損失	4,695					
	05 固定資産売却損	1				
			255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失	
	15 過年度損益修正損	4,600				
			265 過年度損益修正損	4,600	過年度使用料還付等	
20 その他特別損失	94					
		273 貸倒に係る消費税	94	貸倒に係る消費税		
4 予備費	3,000					
	05 予備費	3,000				

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の収入		3,284,803			
1 企業債		2,258,800			
	05 企業債	2,258,800			
			005 企業債	2,258,800	企業債 1,212,600 特別措置分 96,200 資本費平準化債 950,000
2 補助金		1,023,278			
	05 国庫補助金	1,022,785			
			005 国庫補助金	1,022,785	国庫補助金
	10 他会計補助金	493			
			005 一般会計補助金	493	一般会計補助金
3 負担金		2,723			
	05 受益者負担金(分 担金)	1,423			
			005 受益者負担金(分 担金)	1,423	受益者負担金及び分担金
	10 工事負担金	1,300			
			005 工事負担金	1,300	工事負担金
4 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1			
			005 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
5 協力金		1			
	05 協力金	1			
			005 協力金	1	協力金

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的支出		5,789,350			
1 建設改良費		2,299,324			
	05 管渠施設事業費	1,217,963			
			005 報酬	1,997	嘱託職員 1人
			010 給料	11,758	企業職員 3人
			015 手当等	6,650	扶養手当 780 住居手当 324 通勤手当 193 時間外勤務手当 1,050 期末手当 2,353 勤勉手当 1,290 児童手当 660
			020 法定福利費	4,031	共済組合負担金
			045 旅費	225	普通旅費
			050 被服費	27	貸与被服
			055 備消耗品費	350	事業用備消耗品
			060 燃料費	348	自動車燃料
			065 光熱水費	306	電気料金
			075 通信運搬費	135	電話、郵便料金
			080 委託料	135,520	統廃合基本詳細設計業務
			090 賃借料	1,122	機器等賃借料
			105 修繕費	321	機器、自動車修繕
			135 補償費	11,300	用地補償
			140 工事請負費	1,033,600	污水管渠整備工事 216,000 管渠施設長寿命化工事 319,000 処理場施設統廃合工事 498,600
			145 固定資産購入費	8,362	会計システム更新 5,713 パソコン 2,649
			175 賞与引当金繰入額	1,911	賞与引当金繰入額 1,607 法定福利費引当金繰入額 304
	15 処理場施設事業費	1,081,361			
			010 給料	11,312	企業職員 3人
			015 手当等	5,329	扶養手当 576 住居手当 324 通勤手当 118 時間外勤務手当 1,035 期末手当 1,802 勤勉手当 1,224 児童手当 250
			020 法定福利費	3,449	共済組合負担金
			045 旅費	265	普通旅費
			050 被服費	37	貸与被服
			055 備消耗品費	350	事業用備消耗品
			060 燃料費	238	自動車燃料
			065 光熱水費	153	電気料金
			075 通信運搬費	270	電話、郵便料金
			080 委託料	154,818	長寿命化対策業務
			090 賃借料	1,420	機器賃借料等
			105 修繕費	321	機器、自動車修繕
			140 工事請負費	901,600	処理施設長寿命化工事
			175 賞与引当金繰入金	1,799	賞与引当金繰入額 1,513 法定福利費引当金繰入額 286
2 企業債償還金		3,490,026			
	05 企業債償還金	3,490,026			
			275 企業債償還金	3,490,026	企業債償還金

# 平成31年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	839,231
減価償却費	3,273,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,666
長期前受金戻入額	△ 1,482,687
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	737,002
固定資産除却損	108,737
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,531
未払金の増減額 (△は減少)	59,097
小計	3,489,755
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 737,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,752,853

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,229,809
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1,022,785
他会計補助金による収入	493
負担金による収入	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,806

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,258,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,490,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,231,226

資金増加額	317,821
資金期首残高	1,929,075
資金期末残高	2,246,896

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	( 11 )	89	44,011	1,764	24,051	69,915	14,749	84,664
	資本勘定支弁職員	1	( 6 )	1,997	23,070		15,099	40,166	8,070	48,236
	合 計	11	( 17 )	2,086	67,081	1,764	39,150	110,081	22,819	132,900
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	( 11 )	89	43,636	1,714	23,627	69,066	14,701	83,767
	資本勘定支弁職員	1	( 6 )	1,997	22,528		15,675	40,200	7,967	48,167
	合 計	11	( 17 )	2,086	66,164	1,714	39,302	109,266	22,668	131,934
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 )	0	375	50	424	849	48	897
	資本勘定支弁職員	0	( 0 )	0	542		△ 576	△ 34	103	69
	合 計	0	( 0 )	0	917	50	△ 152	815	151	966

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	2,694	1,296	1,417			12	3,475
	前年度	3,012	972	1,545			12	3,631
	比 較	△ 318	324	△ 128			0	△ 156
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度		1,148	16,701	11,037	1,370		
	前年度		1,329	16,472	10,529	1,800		
	比 較		△ 181	229	508	△ 430		

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	917	給与改定に伴う増減分	66,222千円×0.16% = 106千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.16%
		昇給に伴う増加分	3,947円×12ヶ月×15人 = 710千円	平均昇給率 1.07%
		その他の増減分	職員の変動によるもの 101千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 17人 前年度 17人 増減 0人
職 員 手 当	△ 152	制度改正に伴う増減分	276	勤勉手当の増額分 276千円 勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	△ 428	扶 養 手 当 △ 318千円 住 居 手 当 324千円 通 勤 手 当 △ 128千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 156千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 △ 181千円 期 末 手 当 229千円 勤 勉 手 当 232千円 児 童 手 当 △ 430千円

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,864	328,567	30年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,157	325,833
	平均給与月額(円)	370,523	338,700		平均給与月額(円)	367,689	351,997
	平均年齢(歳)	45.80	54.44		平均年齢(歳)	44.87	53.44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	153,000	150,700	153,000	150,700
大学卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1級	( )	( )	3	100.0	30年1月1日現在	1級	( )	( )	3	100.0
	2級	1	7.1	( )	( )		2級	1	7.1	( )	( )
	3級	6	42.9	( )	( )		3級	7	50.1	( )	( )
	4級	5	35.7	( )	( )		4級	4	28.6	( )	( )
	5級	2	14.3	( )	( )		5級	1	7.1	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )		6級	( )	( )	( )	( )
	7級	( )	( )	( )	( )		7級	( )	( )	( )	( )
	計	14	100.0	3	100.0		計	14	100.0	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	(A) 職員数(人)	17	14	3	前 年 度	(A) 職員数(人)	17	14	3		
	(B) 昇給に係る職員数(人)	15	12	3		(B) 昇給に係る職員数(人)	15	12	3		
	号給数別内訳(人)	1号給					号給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給			
		4号給	14	11		3		4号給	15	12	3
		6号給						6号給			
	8号給	1	1			8号給					
比率(B)/(A)(%)	88.2	85.7	100.0	比率(B)/(A)(%)	88.2	85.7	100.0				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
一般会計の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	下水道業務手当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
下水道施設維持管理業務	389,600			平成31年度	389,600				389,600

平成31年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,929,338	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>2,583,563</u>	5,799,413	
ニ 建物附属設備	1,143,888		
減価償却累計額	<u>1,054,411</u>	89,477	
ホ 構築物	104,432,282		
減価償却累計額	<u>34,380,643</u>	70,051,639	
ヘ 機械及び装置	28,434,370		
減価償却累計額	<u>18,590,856</u>	9,843,514	
ト 車両及び運搬具	11,965		
減価償却累計額	<u>11,370</u>	595	
チ 工具器具及び備品	60,170		
減価償却累計額	<u>56,049</u>	4,121	
リ 建設仮勘定		<u>271,313</u>	
有形固定資産合計			89,030,887
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>430</u>	
無形固定資産合計			<u>3,730</u>
固定資産合計			89,034,617

2 流動資産

(1) 現金預金		2,246,896	
(2) 未収金	441,678		
貸倒引当金	<u>19,677</u>	422,001	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>2,668,975</u>

資産合計

91,703,592

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,200,884</u>		
	企業債合計		43,200,884	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>39,500</u>		
	引当金合計		<u>39,500</u>	
	固定負債合計			43,240,384
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,567,995</u>		
	企業債合計		3,567,995	
	(2) 未払金		1,086,525	
	(3) 預り金		3,183	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,041		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,716</u>		
	引当金合計		<u>10,757</u>	
	流動負債合計			4,668,460
5	繰延収益			
	長期前受金		59,538,433	
	収益化累計額		<u>25,094,345</u>	
	繰延収益合計			<u>34,444,088</u>
	負債合計			82,352,932

資本の部

6	資本金			6,983,703
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫（県）補助金	803,924		
	ロ 他会計補助金	34,452		
	ハ 受益者負担金（分担金）	<u>77,821</u>		
	資本剰余金合計		916,197	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,450,760</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,450,760</u>	
	剰余金合計			<u>2,366,957</u>
	資本合計			<u>9,350,660</u>
	負債資本合計			<u>91,703,592</u>

平成30年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,618,804		
(2)	他会計負担金	209,559		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	1,828,365	
2	営業費用			
(1)	管渠費	172,983		
(2)	ポンプ場費	18,934		
(3)	処理場費	767,910		
(4)	総係費	116,798		
(5)	減価償却費	3,291,808		
(6)	資産減耗費	169,294		
(7)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,537,728</u>	
	営業損失			2,709,363
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	138		
(2)	加入金	4,640		
(3)	他会計補助金	2,583,981		
(4)	長期前受金戻入	1,536,167		
(5)	雑収益	<u>4,397</u>	4,129,323	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	790,369		
(2)	雑支出	<u>2,654</u>	<u>793,023</u>	<u>3,336,300</u>
	経常利益			626,937
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	2,870		
(3)	その他特別損失	<u>187</u>	<u>3,058</u>	<u>△ 3,056</u>
	当年度純利益			623,881
	前年度繰越利益剰余金			<u>572,138</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,196,019</u></u>

平成30年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,929,338	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>2,583,563</u>	5,799,413	
ニ 建物附属設備	1,143,888		
減価償却累計額	<u>1,059,751</u>	84,137	
ホ 構築物	103,974,736		
減価償却累計額	<u>34,314,786</u>	69,659,950	
ヘ 機械及び装置	28,420,753		
減価償却累計額	<u>18,668,995</u>	9,751,758	
ト 車両及び運搬具	11,965		
減価償却累計額	<u>11,370</u>	595	
チ 工具器具及び備品	60,170		
減価償却累計額	<u>56,257</u>	3,913	
リ 建設仮勘定		<u>686,532</u>	
有形固定資産合計			88,957,113
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>430</u>	
無形固定資産合計			<u>3,730</u>
固定資産合計			88,960,843

2 流動資産

(1) 現金預金		1,929,075	
(2) 未収金	411,832		
貸倒引当金	<u>18,405</u>	393,427	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>2,322,580</u>

資産合計

91,283,423

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,000,090</u>		
	企業債合計		43,000,090	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>39,500</u>		
	引当金合計		<u>39,500</u>	
	固定負債合計			43,039,590
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,490,023</u>		
	企業債合計		3,490,023	
	(2) 未払金		1,123,006	
	(3) 預り金		3,183	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,041		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,716</u>		
	引当金合計		<u>10,757</u>	
	流動負債合計			4,626,969
5	繰延収益			
	長期前受金		59,674,916	
	収益化累計額		<u>25,193,362</u>	
	繰延収益合計			<u>34,481,554</u>
	負債合計			82,148,113

資本の部

6	資本金			7,023,094
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫（県）補助金	803,924		
	ロ 他会計補助金	34,452		
	ハ 受益者負担金（分担金）	<u>77,821</u>		
	資本剰余金合計		916,197	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,196,019</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,196,019</u>	
	剰余金合計			<u>2,112,216</u>
	資本合計			<u>9,135,310</u>
	負債資本合計			<u>91,283,423</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
建物附属設備	15年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	3～5年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額

を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては30,500,179千円、当年度分貸借対照表においては29,488,233千円である。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3 処理区的生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7 処理区的生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、田鶴野、三江東部、神美南部、五荘大浜、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、知見、八代、寺坂、上野・桐野、高橋、畑、平田、河本 21 地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井 3 地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4 地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22 地区の個別排水処理業務
コミュニティ・プラント事業	神美北部、日野辺 2 地区の生活排水処理業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

(単位:千円)

項目	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落排水	個別排水処理	コミュニティ・プラント	合計
営業収益	1,232,849	424,521	114,214	4,633	1,782	3,208	29,935	1,811,142
営業費用	2,235,082	1,245,639	821,086	55,133	24,410	14,134	77,282	4,472,766
営業損益	△ 1,002,233	△ 821,118	△ 706,872	△ 50,500	△ 22,628	△ 10,926	△ 47,347	△ 2,661,624
経常損益	497,714	282,474	63,210	9	9	74	93	843,583
セグメント資産	45,817,689	26,266,365	16,674,097	653,299	1,788,197	385,749	118,196	91,703,592
セグメント負債	42,975,326	24,130,835	13,710,887	506,952	653,067	268,015	107,850	82,352,932
その他の項目								
他会計繰入金	1,246,928	915,382	734,688	16,312	19,886	7,372	1,324	2,941,892
減価償却費	1,654,069	937,201	574,949	22,217	13,902	7,206	64,434	3,273,978
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	2,836	870	463	9	9	74	93	4,354
固定資産増加額	1,600,830	316,430	142,273	36,364	0	0	0	2,095,897

#### IV. その他の注記

##### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

---

---

農業共済事業特別会計予算

---

---

第43号議案

平成31年度 豊岡市農業共済事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度豊岡市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

1 農作物共済

(1) 水 稲

ア 引受戸数	2,126 戸
イ 引受面積	253,660 a
ウ 引受収量	8,878,097 kg
エ キログラム当たり共済金額	149.85 円
オ 共済金額	1,330,382,835 円
カ 保険金額	1,316,413,815 円

(2) 麦

(一筆方式)

ア 引受戸数	3 戸
イ 引受面積	1,200 a
ウ 引受収量	21,756 kg
エ キログラム当たり共済金額	16.00 円
オ 共済金額	348,096 円
カ 保険金額	333,737 円

(災害収入共済方式)

ア 引受戸数	4 戸
イ 引受面積	2,700 a
ウ 基準生産金額	8,799,840 円
エ 共済金額	7,919,856 円
オ 保険金額	7,391,206 円

2 家畜共済

(死亡廃用共済)

ア 引受戸数	36 戸
イ 引受頭数	2,614 頭
(ア) 乳用牛	636 頭 (1頭当たり平均共済金額 133,000円)
(イ) 肉用牛	1,927 頭 (1頭当たり平均共済金額 239,000円)
(ウ) 種豚	51 頭 (1頭当たり平均共済金額 13,000円)
ウ 共済金額	546,273,000 円
エ 保険金額	437,018,400 円

(疾病傷害共済)

ア 引受戸数	36 戸
イ 引受頭数	1,727 頭
(ア) 乳用牛	304 頭 (1頭当たり平均共済金額 22,000円)
(イ) 肉用牛	1,372 頭 (1頭当たり平均共済金額 29,100円)
(ウ) 種豚	51 頭 (1頭当たり平均共済金額 1,300円)
ウ 共済金額	54,627,300 円
エ 保険金額	43,701,840 円

### 3 果樹共済

#### (1) な し

ア 引受戸数	5 戸
イ 引受面積	89 a
ウ 標準収穫量	11,226 kg
エ 共済価額	2,170,365 円
オ 共済金額	1,518,000 円
カ 保険金額	1,480,260 円

### 4 畑作物共済

#### (1) 大 豆

##### (一筆方式)

ア 引受戸数	12 戸
イ 引受面積	710 a
ウ 引受収量	1 類 2,215 kg 2 類 986 kg 3 類 2,822 kg
エ 単位当たり共済金額(10kg)	1 類 870 円 2 類 13,370 円 3 類 2,320 円
オ 共済金額	2,165,691 円
カ 保険金額	1,949,121 円

##### (全相殺方式)

ア 引受戸数	8 戸
イ 引受面積	4,000 a
ウ 引受収量	1 類 54,720 kg
エ 単位当たり共済金額(10kg)	1 類 2,500 円
オ 共済金額	13,680,000 円
カ 保険金額	12,312,000 円

#### (2) そ ば

ア 引受戸数	13 戸
イ 引受面積	2,861 a
ウ 引受収量	2,518 kg
エ 単位当たり共済金額 (10kg)	4,050 円
オ 共済金額	1,019,790 円
カ 保険金額	917,811 円

### 5 園芸施設共済

ア 引受戸数	37 戸
イ 引受棟数	155 棟
ウ 共済金額	60,425,000 円
エ 保険金額	54,382,500 円

6 損害防止事業

- (1) 有害鳥獣対策事業への助成（農作物共済・果樹共済・畑作物共済）
- (2) 病虫害発生状況調査（水稻・果樹・大豆）
- (3) 家畜一般損害防止事業
  - 損害防止費用の助成（予防接種、削蹄）
  - 薬剤配付
- (4) 家畜特定損害防止事業
  - 検査指導（繁殖障害、運動器疾患等）

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

（単位：千円）

科 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業 務 勘 定	総 合
第1款							
共済事業収益	4,017	83,033	80	1,947	2,669	89,093	180,839
第1項							
営業収益	4,015	83,031	78	1,945	2,667	73,889	165,625
第2項							
営業外収益	0	0	0	0	0	15,202	15,202
第3項							
特別利益	2	2	2	2	2	2	12

支 出

（単位：千円）

科 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業 務 勘 定	総 合
第1款							
共済事業費用	4,017	83,033	80	1,947	2,669	89,093	180,839
第1項							
営業費用	4,015	83,031	78	1,945	2,667	82,087	173,823
第2項							
営業外費用	0	0	0	0	0	6,904	6,904
第3項							
特別損失	2	2	2	2	2	2	12
第4項							
予備費	0	0	0	0	0	100	100

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 3条予算の予定支出に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,559千円

(他会計からの補助金)

第7条 事務費助成のため、一般会計からこの会計(業務勘定)へ補助を受ける金額は、62,539千円である。

平成31年2月22日 提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成31年度豊岡市農業共済事業  
特別会計予算に関する説明書

## 目 次

平成31年度豊岡市農業共済事業特別会計予算実施計画	250頁
平成31年度豊岡市農業共済事業予定キャッシュ・フロー計算書	257頁
給与費明細書	258頁
平成31年度豊岡市農業共済事業予定貸借対照表	262頁
平成30年度豊岡市農業共済事業予定損益計算書	263頁
平成30年度豊岡市農業共済事業予定貸借対照表	264頁
注記表	265頁

平成31年度豊岡市農業共済事業特別会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

1. 農作物共済勘定

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各目説明		
				節	金額	付記
1. 農作物			4,017			
共済	1. 営業		4,015			
事業収益	収益	1. 農作物共済掛金	760	水稻共済掛金	646	農家負担掛金
				麦共済掛金	114	農家負担掛金
		2. 農作物交付金	254	農作物交付金	254	連合会から受入
		3. 農作物保険金	446	農作物保険金	446	連合会から受入
		5. 農作物責任準備金戻入	83	麦責任準備金戻入	83	31年産麦手持掛金
		9. 農作物特別積立金戻入	2,472	水稻特別積立金戻入	2,472	損害防止事業
	3. 特別		2			
	利益	1. 農作物過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2. 農作物その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各目説明		
				節	金額	付記
1. 農作物			4,017			
共済	1. 営業		4,015			
事業費用	費用	1. 農作物保険料	18	麦保険料	18	連合会へ納付
		2. 農作物共済金	1,428	水稻共済金	1,291	農家へ支払
				麦共済金	137	農家へ支払
		4. 農作物責任準備金繰入	97	麦責任準備金繰入	97	32年産麦手持掛金
		7. 業務勘定繰入	2,472	業務勘定繰入	2,472	損害防止事業
	3. 特別		2			
	損失	1. 農作物過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2. 農作物その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

2.家畜共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 家畜共済			83,033			
事業収益	1. 営 業		83,031			
	収 益	1.家畜共済掛金	37,289	死廃掛金	9,976	農家負担掛金
				病傷掛金	27,313	農家負担掛金
		2.家畜交付金	14,203	家畜交付金	14,203	連合会から受入
		3.家畜保険金	29,072	家畜保険金	29,072	連合会から受入
		5.家畜責任準備金戻入	2,467	家畜責任準備金戻入	2,467	30年度分手持掛金
	3. 特 別		2			
	利 益	1.家畜過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.家畜その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 家畜共済			83,033			
事業費用	1. 営 業		83,031			
	費 用	1.家畜保険料	5,986	家畜保険料	5,986	連合会へ納付
		2.家畜共済金	74,581	死廃共済金	19,953	農家へ支払
				病傷共済金	54,628	獣医師等診療費
		3.家畜責任準備金繰入	2,464	家畜責任準備金繰入	2,464	31年度分手持掛金
	3. 特 別		2			
	損 失	1.家畜過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.家畜その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

### 3.果樹共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 果樹共済			80			
事業収益	1. 営 業		78			
	収 益	1.果樹共済掛金	26	なし半相殺一般共済掛金	26	農家負担掛金
		3.果樹保険金	46	なし半相殺一般保険金	46	連合会から受入
		5.果樹責任準備金戻入	6	なし半相殺一般責任準備金戻入	6	31年産手持掛金
	3. 特 別		2			
	利 益	1.果樹過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.果樹その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 果樹共済			80			
事業費用	1. 営 業		78			
	費 用	1.果樹保険料	20	なし半相殺一般保険料	20	連合会へ納付
		2.果樹共済金	52	なし半相殺一般共済金	52	農家へ支払
		4.果樹責任準備金繰入	6	なし半相殺一般責任準備金繰入	6	32年産手持掛金
	3. 特 別		2			
	損 失	1.果樹過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.果樹その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

4.畑作物共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 畑作物			1,947			
共 済	1. 営 業		1,945			
事業収益	収 益	1.畑作物共済掛金	649	一筆大豆共済掛金	85	農家負担掛金
				全相殺大豆共済掛金	456	農家負担掛金
				そば共済掛金	108	農家負担掛金
		2.畑作物保険金	1,296	一筆大豆保険金	169	連合会より受入
				全相殺大豆保険金	911	連合会より受入
				そば保険金	216	連合会より受入
	3. 特 別		2			
	利 益	1.畑作物過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.畑作物その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 畑作物			1,947			
共 済	1. 営 業		1,945			
事業費用	費 用	1.畑作物保険料	504	畑作物保険料	504	連合会へ納付
		2.畑作物共済金	1,441	一筆大豆共済金	188	農家へ支払
				全相殺大豆共済金	1,013	農家へ支払
				そば共済金	240	農家へ支払
	3. 特 別		2			
	損 失	1.畑作物過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.畑作物その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

5.園芸施設共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 園芸施設			2,669			
共 済	1. 営 業		2,667			
事業収益	収 益	1.園芸施設共済掛金	920	園芸施設共済掛金	920	農家負担掛金
		2.園芸施設保険金	1,656	園芸施設保険金	1,656	連合会から受入
		4.園芸施設責任準備金戻入	90	園芸施設責任準備金戻入	90	30年度分手持掛金
		5.園芸施設支払備金戻入	1	園芸施設支払備金戻入	1	30年度支払備金
	3. 特 別		2			
	利 益	1.園芸施設過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.園芸施設その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 園芸施設			2,669			
共 済	1. 営 業		2,667			
事業費用	費 用	1.園芸施設保険料	736	園芸施設保険料	736	連合会へ納付
		2.園芸施設共済金	1,840	園芸施設共済金	1,840	農家へ支払
		4.園芸施設責任準備金繰入	90	園芸施設責任準備金繰入	90	31年度分手持掛金
		5.園芸施設支払備金繰入	1	園芸施設支払備金繰入	1	31年度支払備金
	3. 特 別		2			
	損 失	1.園芸施設過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.園芸施設その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

## 6. 業務勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 業 務			89,093			
事業収益	1. 営 業		73,889			
	収 益					
		1.受取補助金	62,539	一般会計補助金	62,539	市補助金
		2.受取奨励金	1,983	受取奨励金	1,983	連合会から受入
		3.賦課金	5,031	事務費賦課金	5,031	農作物 2,677 家畜 2,185 果樹 8 畑作物 101 園芸施設 60
		4.受託収入	7	受託収入	7	全国連合会から受入
		6.受取損害防止 事業負担金	1,847	受取一般損害防止事業負担金	528	連合会から受入(水稲)
				受取特定損害防止事業負担金	1,319	連合会から受入(家畜)
		7.事業勘定受入	2,472	農作物共済勘定受入	2,472	水稲損害防止事業分
		9.業務雑収入	10	業務雑収入	10	雑収入
	2. 営業外		15,202			
	収 益					
		1.受取寄付金	15,200	受取寄付金	15,200	建物農機具共済推進協議会から
		2.受取利息	1	受取利息	1	預金利息
		7.業務引当金戻入	1	業務引当金戻入	1	戻入額の処理
	3. 特 別		2			
	利 益					
		2.業務過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		3.業務その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 業 務			89,093			
事業費用	1. 営 業		82,087			
	費 用					
		1.支払賦課金	2,530	支払事務費賦課金	2,530	連合会支払賦課金 農作物 1,206 家畜 1,257 果樹 3 畑作物 34 園芸施設 30
		2.一般管理費	68,218	給料	29,242	職員給料
				手当	13,407	職員手当
				報酬	3,040	共済部長
				法定福利費	8,745	共済組合負担金 8,694 地公災 51
				厚生福利費	664	互助会負担金・傷害保険料・作業着等
				退職給付費	4,520	退職手当組合負担金
				賞与引当金繰入	4,645	賞与引当金(当年度12~3月分)
				旅費	381	費用弁償・普通旅費

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
				通信運搬費	684	電話・郵便料等
				印刷製本費	59	印刷・製本費等
				備用品費	429	備品・消耗品費
				会議費	49	共済部長会議
				燃料費	297	公用車燃料費
				賃借料	1,599	機械器具借上料等
				修繕費	376	公用車修繕費等
				保険料	57	公用車損害保険料
				手数料	24	収納取扱手数料等
	3. 普及推進費	1,942	広報費	446	共済だより	
			事業奨励費	1,496	推進奨励補助金	
	4. 損害評価費	3,108	報酬	2,980	損害評価会委員等	
			会議費	7	損害評価会	
			燃料費	70	公用車燃料費(損害評価)	
			実測器具購入費	10	実測器具購入	
			雑費	41	損害評価雑費	
	5. 損害防止費	5,873	薬剤費	639	家畜一般損害防止事業	
			委託料	1,319	家畜特定損害防止事業	
			雑費	3,915	有害鳥獣対策助成金・損害防止事業雑費	
	6. 負担金	152	関係機関負担金	152	但馬農業共済事業運営協議会運営費等	
	8. 業務雑費	50	業務雑費	50	諸雑費	
	9. 減価償却費	214	減価償却費	214	機械器具の償却	
	2. 営業外費用	6,904				
		9,904	業務引当金繰入	6,904	繰入額の処理	
	3. 特別損失	2				
		1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金	
		1	その他特別損失	1	臨時的損失	
	4. 予備費	100				
		100	予備費	100	予備費	

平成31年度 豊岡市農業共済事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
共済掛金及び交付金収入	54,117
保険金収入	26,112
受取診療補填金及び技術給付金	0
受取補助金及び賦課金収入	69,553
その他の業務活動収入	15,757
保険料及び技術料支出	△ 7,264
共済金支出	△ 66,231
人件費支出	△ 60,559
その他の業務活動による支出	△ 20,107
<b>小 計</b>	<b>11,378</b>
利息の受取額	1
利息の支払額	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,379</b>
<b>II 資金増加額（又は減少額）</b>	<b>11,379</b>
<b>III 資金期首残高</b>	<b>200,082</b>
<b>IV 資金期末残高</b>	<b>211,461</b>

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	45	1,396			1,396		1,396	
	計	45	1,396			1,396		1,396	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	45	1,396			1,396		1,396	
	計	45	1,396			1,396		1,396	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 8 )		29,242	17,314	46,556	14,003	60,559	
前年度	( 8 )		28,994	16,241	45,235	13,827	59,062	
比 較	( 0 )		248	1,073	1,321	176	1,497	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,674	576	702		
	前年度	1,434	576	623		
	比 較	240	0	79		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	1,013			1,148	
	前年度	1,013			938	
	比 較	0			210	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	7,023	4,738	440		
	前年度	6,945	4,592	120		
	比 較	78	146	320		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	248	給与改定に伴う増減分	61	28,831千円×0.21% = 61千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.21%
		昇給に伴う増加分	406	4,829円×12ヶ月×7人 = 406千円	平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△ 219	職員の変動によるもの △ 219千円	職員数の異動状況 (現在在籍する職員数) 本年度 8人 前年度 8人 増 減 0人
職員手当	1,073	制度改正に伴う増減分	120	勤勉手当の増額分 120千円	勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	953	扶養手当 240千円 住居手当 千円 通勤手当 79千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 210千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 78千円 勤勉手当 26千円 児童手当 320千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,656	316,300
	平均給与月額 (円)	366,894	350,731
	平均年齢 (歳)	41.24	49.83
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,042	313,600
	平均給与月額 (円)	340,817	358,393
	平均年齢 (歳)	40.90	48.83

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	153,000	150,700		153,000	150,700	
大学卒	187,200			187,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級		( )	—	( 1 )	100.0	1級	( )	( )
	2級	2	28.6	計	( 1 )	100.0	2級	( )	( )
	3級	3	42.8				3級	( )	( )
	4級	1	14.3				計	( )	( )
	5級	1	14.3						
	6級		( )						
	7級		( )						
	計	( 7 )	100.0						
30年1月1日現在	1級	( 2 )	28.6	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( 1 )	14.3	計	( 1 )	100.0	2級	( )	( )
	3級	( 1 )	14.3				3級	( )	( )
	4級	( 2 )	28.5				計	( )	( )
	5級	( 1 )	14.3						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( 7 )	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A)職 員 数 (人)	8	7	1	
	(B)昇給に係る職員数 (人)	7	6	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	5	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	85.7	100.0		
前 年 度	(A)職 員 数 (人)	8	7	1	
	(B)昇給に係る職員数 (人)	7	6	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	6	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	85.7	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.40	有	
国の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度 豊岡市農業共済事業予定貸借対照表（当年度分）  
（平成32年3月31日）

（単位：千円）

項 目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	果樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	内部取引 消 去	総 合
1. 流動資産								
(1) 現金・預金						211,461		211,461
(2) 一時貸付金	132,454	1,218	120	7,167	874		△ 141,833	0
(3) 未収金		4,800				152		4,952
貸倒引当金（差引）								0
流動資産計	132,454	6,018	120	7,167	874	211,613	△ 141,833	216,413
2. 固定資産								
(1) 有形固定資産						3,021		3,021
減価償却累計額（差引）						(-)2,700		(-)2,700
(2) 拠出金						1,178		1,178
固定資産計						1,499		1,499
資 産 合 計	132,454	6,018	120	7,167	874	213,112	△ 141,833	217,912
3. 流動負債								
(1) 一時借入金						141,833	△ 141,833	0
(2) 未払金		4,453		7,452	127	466		12,498
(3) 責任準備金	97	2,464	6		90			2,657
(4) 支払備金								0
(5) 賞与引当金						4,645		4,645
(6) その他流動負債						900		900
流動負債計	97	6,917	6	7,452	217	147,844	△ 141,833	20,700
4. 固定負債								
(1) 業務引当金						65,268		65,268
固定負債計						65,268		65,268
負 債 合 計	97	6,917	6	7,452	217	213,112	△ 141,833	85,968
5. 資 本								
(1) 剰余金	132,357		114		657			133,128
法定積立金	96,175		81		423			96,679
特別積立金	36,182		33		234			36,449
(2) 当年度未処理欠損金		△ 899		△ 285				△ 1,184
繰越欠損金年度末残高		△ 899		△ 285				△ 1,184
資 本 計	132,357	△ 899	114	△ 285	657			131,944
負債資本合計	132,454	6,018	120	7,167	874	213,112	△ 141,833	217,912

平成30年度 豊岡市農業共済事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	果樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	内部取引 消 去	総 合
1. 営業収益								
(1) 共済掛金	864	23,416	25	675	946			25,926
(2) 交付金	333	408						741
(3) 保険金	1,785	24,962	0	1,173	1,702			29,622
(4) 受取診療補填金		2,343						2,343
(5) 技術給付金		13,280						13,280
(7) 責任準備金戻入	226	2,470	6		91			2,793
(8) 支払備金戻入					1			1
(10) 法定積立金戻入	1,454							1,454
(11) 特別積立金戻入	1,500							1,500
(12) 受取補助金						50,175		50,175
(13) 受取奨励金						546		546
(14) 賦課金						5,762		5,762
(15) 受託収入						135		135
(16) 受取損害防止事業負担金						2,279		2,279
(17) 事業勘定受入						1,500	△ 3,286	△ 1,786
(18) 業務雑収入						10		10
営業収益合計	6,162	66,879	31	1,848	2,740	60,407	△ 3,286	134,781
2. 営業費用								
(1) 保険料	47	1,959	20	527	757			3,310
(2) 技術料		15,624						15,624
(3) 共済金	4,532	46,829	0	1,306	1,892			54,559
(5) 責任準備金繰入	83	2,467	6		90			2,646
(6) 支払備金繰入					1			1
(8) 業務勘定繰入	1,500						△ 3,286	△ 1,786
(9) 支払賦課金						2,222		2,222
(10) 一般管理費						67,496		67,496
(11) 普及推進費						520		520
(12) 損害評価費						2,099		2,099
(13) 損害防止費						5,260		5,260
(14) 負担金						62		62
(15) 業務雑費						50		50
(16) 減価償却費						449		449
営業費用合計	6,162	66,879	26	1,833	2,740	78,158	△ 3,286	152,512
営業利益（営業損失）	0	0	5	15	0	△ 17,751	0	△ 17,731
3. 営業外収益								
(1) 受取寄付金						15,200		15,200
(2) 受取利息						7		7
(3) 業務引当金戻入						2,645		2,645
営業外収益合計	0	0	0	0	0	17,852		17,852
4. 営業外費用								
(2) 業務引当金繰入						1		1
営業外費用合計	0	0	0	0	0	1		1
経常利益（経常損失）	0	0	5	15	0	100		120
5. 特別利益								
(1) 過年度損益修正益	1	1	1	1	1	1		6
(2) その他特別利益	1	1	1	1	1	1		6
特別利益合計	2	2	2	2	2	2		12
6. 特別損失								
(1) 過年度損益修正損	1	1	1	1	1	1		6
(2) その他特別損失	1	1	1	1	1	1		6
特別損失合計	2	2	2	2	2	2		12
7. 予備費			5	15		100		120
当年度純利益（純損失）	0	0	0	0	0	0		0

平成30年度 豊岡市農業共済事業予定貸借対照表（前年度分）  
（平成31年3月31日）

（単位：千円）

項 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	内部取引 消 去	合 計
1. 流動資産								
(1) 現金・預金						200,082		200,082
(2) 一時貸付金	134,896	1,221	120	460	874		△ 137,571	0
(3) 未収金	16	4,800		6,707		152		11,675
貸倒引当金（差引）	0							0
流動資産計	134,912	6,021	120	7,167	874	200,234	△ 137,571	211,757
2. 固定資産								
(1) 有形固定資産						3,021		3,021
減価償却累計額（差引）						(-)2,486		(-)2,486
(2) 拠出金						1,178		1,178
固定資産計						1,713		1,713
資 産 合 計	134,912	6,021	120	7,167	874	201,947	△ 137,571	213,470
3. 流動負債								
(1) 一時借入金						137,571	△ 137,571	0
(2) 未払金		4,453		7,452	127	466		12,498
(3) 責任準備金	83	2,467	6		90			2,646
(4) 支払備金								0
(5) 賞与引当金						4,645		4,645
(6) その他流動負債						900		900
流動負債計	83	6,920	6	7,452	217	143,582	△ 137,571	20,689
4. 固定負債								
(1) 業務引当金						58,365		58,365
固定負債計						58,365		58,365
負 債 合 計	83	6,920	6	7,452	217	201,947	△ 137,571	79,054
5. 資 本								
(1) 剰余金	134,829		114	0	657			135,600
法定積立金	96,175		81	0	423			96,679
特別積立金	38,654		33	0	234			38,921
(2) 当年度未処分剰余金 （未処理欠損金）		△ 899		△ 285				△ 1,184
繰越欠損金年度末残高		△ 899		△ 285				△ 1,184
資本計	134,829	△ 899	114	△ 285	657	0	0	134,416
負債資本合計	134,912	6,021	120	7,167	874	201,947	△ 137,571	213,470

## 注記表

### 会計に関する書類における注記

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法による

主な資産の耐用年数は以下のとおり

機械器具 4～5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当については、退職手当組合を利用し一般会計負担のため計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上している。

##### (4) 業務引当金

将来の業務における不測の事態に対処し安定的な業務運営に資するため、所要額を計上している。

#### 3. リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。